

捷必勝控股股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國105及104年第3季

地址：No. 30 Benoi Road, Singapore 629900

電話：(65)63689991

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~21		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	21~35		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	35~37		五
(六) 重要會計項目之說明	37~65		六~三十
(七) 關係人交易	65~68		三一
(八) 質抵押之資產	68~69		三二
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	69~70		三三
(十) 其 他	70~73		三四
(十一) 附註揭露事項	74~75		三五
1. 重大交易事項相關資訊			
2. 轉投資事業相關資訊			
3. 大陸投資資訊			
(十二) 部門資訊	75~76		三六

### 會計師核閱報告

捷必勝控股股份有限公司 公鑒：

捷必勝控股股份有限公司及其子公司民國 105 年 9 月 30 日、民國 104 年 12 月 31 日及民國 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十一所述，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 105 年及 104 年 9 月 30 日資產總額分別為 1,424,629 仟元及 1,711,562 仟元，分別占合併資產總額之 32.27%及 32.3%，負債總額分別為 502,200 仟元及 733,155 仟元，分別占合併負債總額之 17.91%及 21.6%；民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合（損）益分別為(26,962)仟元、(46,694)仟元、(27,365)仟元及(85,307)仟元，分別占綜合損益總額之 17.5%、70.04%、13.03%及 63.07%。另如合併財務報表附註十二所述，本合併公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為 6,447 仟元（包含採用權益法之投資貸餘 4,491 仟元）及 15,412 仟元，

及其民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之採用權益法之關聯企業及合資損益之份額分別為(4,846)仟元、(6,765)仟元、(9,207)仟元及(5,789)仟元，暨財務報表附註揭露之相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

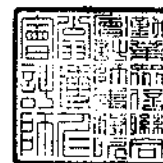
依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 李麗鳳



李麗鳳

會計師 翁博仁



翁博仁

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 105 年 11 月 7 日



捷必勝證券股份有限公司  
民國 105 年 9 月 30 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年9月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
<b>流動資產</b>										
1100	現金及約當現金 (附註四、六及三十)	\$ 124,880	3	\$ 178,749	4	\$ 170,644	3			
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四、五、七及三十)	6	-	13	-	616	-			
1150	應收票據 (附註四、五、八及三十)	1,060	-	19,268	-	21,323	1			
1170	應收帳款 (附註四、五、八及三十)	425,848	10	514,366	10	573,201	11			
1180	應收帳款—關係人 (附註四、五、八、三十及三一)	5,799	-	13,388	-	48,487	1			
1200	其他應收款 (附註四、八及三十)	279	-	878	-	2,003	-			
1210	其他應收款—關係人 (附註四、八、三十及三一)	6,086	-	2,675	-	335	-			
1220	本期所得稅資產	635	-	638	-	-	-			
130X	存貨 (附註四、五、九及三二)	363,321	8	389,147	8	542,204	10			
1410	預付款項 (附註十四、十五及三二)	36,722	1	38,155	1	122,541	2			
1460	待出售非流動資產 (附註四及十)	36,279	1	36,663	1	-	-			
1479	其他流動資產 (附註十五、三十及三二)	9,135	-	3,295	-	3,321	-			
11XX	流動資產總計	<u>1,010,050</u>	<u>23</u>	<u>1,197,235</u>	<u>24</u>	<u>1,484,675</u>	<u>28</u>			
<b>非流動資產</b>										
1550	採用權益法之投資 (附註四、五及十二)	10,938	-	14,937	-	15,412	-			
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、五、十三、三一及三二)	3,193,020	72	3,600,783	72	3,605,623	68			
1840	遞延所得稅資產 (附註四及五)	37,033	1	32,599	1	34,155	1			
1920	存出保證金 (附註十五及三十)	4,939	-	3,536	-	1,314	-			
1985	長期預付租金 (附註十四及三二)	158,895	4	161,717	3	157,554	3			
15XX	非流動資產總計	<u>3,404,825</u>	<u>77</u>	<u>3,813,572</u>	<u>76</u>	<u>3,814,058</u>	<u>72</u>			
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 4,414,875</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,010,807</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,298,733</u>	<u>100</u>			
<b>負債及權益</b>										
<b>流動負債</b>										
2100	短期借款 (附註十六及三十)	\$ 651,064	15	\$ 591,865	12	\$ 616,627	12			
2150	應付票據 (附註十七及三十)	-	-	14,930	-	16,142	-			
2170	應付帳款 (附註十七及三十)	66,094	2	102,636	2	197,137	4			
2180	應付帳款—關係人 (附註十七、三十及三一)	14,311	-	28,973	1	33,421	1			
2219	其他應付款 (附註十八及三十)	113,843	3	152,207	3	182,538	3			
2220	其他應付款—關係人 (附註十八、三十及三一)	65,727	1	58,720	1	7,799	-			
2230	本期所得稅負債	28,144	1	12,767	-	18,529	-			
2310	預收款項	46,940	1	42,447	1	38,773	1			
2322	一年內到期之長期借款 (附註十六、三十及三二)	594,134	13	653,682	13	631,479	12			
2399	其他流動負債	83	-	2,719	-	16	-			
21XX	流動負債總計	<u>1,580,340</u>	<u>36</u>	<u>1,660,946</u>	<u>33</u>	<u>1,742,461</u>	<u>33</u>			
<b>非流動負債</b>										
2540	長期借款 (附註十六、三十及三二)	1,139,670	26	1,414,635	28	1,531,667	29			
2570	遞延所得稅負債 (附註四及五)	79,214	2	95,087	2	98,134	2			
2645	存入保證金 (附註三十)	-	-	17,906	1	22,072	-			
2650	採用權益法之投資負債 (附註四及十二)	4,491	-	-	-	-	-			
25XX	非流動負債總計	<u>1,223,375</u>	<u>28</u>	<u>1,527,628</u>	<u>31</u>	<u>1,651,873</u>	<u>31</u>			
2XXX	負債總計	<u>2,803,715</u>	<u>64</u>	<u>3,188,574</u>	<u>64</u>	<u>3,394,334</u>	<u>64</u>			
<b>歸屬於本公司業主之權益 (附註二十及二六)</b>										
<b>股 本</b>										
3110	普通股股本	679,950	15	679,950	14	689,950	13			
3200	資本公積	1,170,145	26	1,227,359	24	1,245,410	24			
<b>保留盈餘</b>										
3350	未分配盈餘	(188,799)	(4)	(57,214)	(1)	35,657	1			
3300	保留盈餘總計	(188,799)	(4)	(57,214)	(1)	35,657	1			
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(50,136)	(1)	(28,301)	(1)	(33,195)	(1)			
3500	庫藏股票	-	-	-	-	(35,096)	(1)			
31XX	本公司業主權益總計	<u>1,611,160</u>	<u>36</u>	<u>1,821,794</u>	<u>36</u>	<u>1,902,726</u>	<u>36</u>			
36XX	非控制權益 (附註二十及二六)	-	-	439	-	1,673	-			
3XXX	權益總計	<u>1,611,160</u>	<u>36</u>	<u>1,822,233</u>	<u>36</u>	<u>1,904,399</u>	<u>36</u>			
<b>負債及權益總計</b>										
		<u>\$ 4,414,875</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,010,807</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,298,733</u>	<u>100</u>			

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：林永華

經理人：林永華

會計主管：郭明仁

民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，並未查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註四、五、二一及三一)	\$ 458,652	100	\$ 454,565	100	\$ 1,428,718	100	\$ 1,663,730	100
5000	營業成本(附註九、二二及三一)	( 478,568)	(104)	( 422,216)	( 93)	( 1,341,477)	( 94)	( 1,464,135)	( 88)
5900	營業毛(損)利	( 19,916)	( 4)	32,349	7	87,241	6	199,595	12
5910	未實現銷貨利益	-	-	( 4,968)	( 1)	-	-	( 4,968)	-
5920	已實現銷貨利益	286	-	80	-	868	-	80	-
5950	已實現營業毛(損)利	( 19,630)	( 4)	27,461	6	88,109	6	194,707	12
	營業費用(附註二二及三一)								
6100	推銷費用	( 22,535)	( 5)	( 15,830)	( 4)	( 70,074)	( 5)	( 59,738)	( 4)
6200	管理費用	( 36,496)	( 8)	( 50,776)	( 11)	( 124,342)	( 9)	( 135,703)	( 8)
6000	營業費用合計	( 59,031)	( 13)	( 66,606)	( 15)	( 194,416)	( 14)	( 195,441)	( 12)
6900	營業淨損	( 78,661)	( 17)	( 39,145)	( 9)	( 106,307)	( 8)	( 734)	-
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註二二及二五)	1,128	-	532	-	7,701	1	10,050	1
7020	其他利益及損失(附註二二、三十及三一)	14,751	3	( 32,096)	( 7)	( 8,964)	( 1)	( 25,019)	( 2)
7050	財務成本(附註二二)	( 21,923)	( 5)	( 21,763)	( 5)	( 65,502)	( 4)	( 66,248)	( 4)
7060	採用權益法之關聯企業及合資損益之份額(附註四及十二)	( 4,846)	( 1)	( 6,765)	( 1)	( 9,207)	( 1)	( 5,789)	-
7000	營業外收入及支出合計	( 10,890)	( 3)	( 60,092)	( 13)	( 75,972)	( 5)	( 87,006)	( 5)
7900	繼續營業單位稅前淨損	( 89,551)	( 20)	( 99,237)	( 22)	( 182,279)	( 13)	( 87,740)	( 5)
7950	所得稅利益(費用)(附註四、五及二三)	2,564	1	6,355	1	( 5,831)	-	9,374	-
8200	本期淨損	( 86,987)	( 19)	( 92,882)	( 21)	( 188,110)	( 13)	( 78,366)	( 5)
	其他綜合損益(附註二十)								
	不重分類至損益之項目：								
8341	換算表達貨幣之兌換差額	( 65,971)	( 15)	21,872	5	( 14,758)	( 1)	( 62,909)	( 4)
	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 1,133)	-	4,344	1	( 7,077)	( 1)	6,022	1
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	( 67,104)	( 15)	26,216	6	( 21,835)	( 2)	( 56,887)	( 3)
8500	本期綜合損益總額	( \$ 154,091)	( 34)	( \$ 66,666)	( 15)	( \$ 209,945)	( 15)	( \$ 135,253)	( 8)
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	( \$ 87,495)	( 19)	( \$ 92,683)	( 20)	( \$ 188,214)	( 13)	( \$ 78,106)	( 5)
8620	非控制權益	508	-	( 199)	-	104	-	( 260)	-
8600		( \$ 86,987)	( 19)	( \$ 92,882)	( 20)	( \$ 188,110)	( 13)	( \$ 78,366)	( 5)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	( \$ 154,565)	( 34)	( \$ 66,263)	( 15)	( \$ 210,049)	( 15)	( \$ 134,789)	( 8)
8720	非控制權益	474	-	( 403)	-	104	-	( 464)	-
8700		( \$ 154,091)	( 34)	( \$ 66,666)	( 15)	( \$ 209,945)	( 15)	( \$ 135,253)	( 8)
	每股虧損(附註二四)								
9710	基 本	( \$ 1.29)		( \$ 1.36)		( \$ 2.77)		( \$ 1.15)	
9810	稀 釋	( \$ 1.29)		( \$ 1.36)		( \$ 2.77)		( \$ 1.15)	

附之附註係本合併財務報告之一部分。  
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：林永卓

經理人：林永卓

會計主管：郭明仁



捷必勝證券有限公司

民國 105 年 9 月 30 日  
( 僅供參考 )

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於本公司		業主權益		之權益		非控制權益	權益總額
		股本	資本公積	保留盈餘	未分配盈餘	歸屬於本公司業主權益總計	權益總額		
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 689,950	\$ 1,245,410	\$ 6,408	\$ 121,891	\$ 23,488	\$ 35,096	\$ 2,052,051	\$ 2,052,051
B17	103 年度盈餘指撥及分配	-	-	( 6,408 )	6,408	-	-	( 13,599 )	( 13,599 )
B5	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	( 13,599 )	-	-	-	-
	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-
M7	對子公司所有權益變動	-	-	-	937	-	-	2,137	1,200
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	( 78,106 )	-	-	( 78,106 )	( 78,366 )
D8	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	( 56,683 )	-	( 204 )	( 56,887 )
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	( 78,106 )	( 56,683 )	-	( 464 )	( 135,253 )
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	\$ 689,950	\$ 1,245,410	\$ -	\$ 35,652	\$ 32,195	\$ 35,096	\$ 1,902,726	\$ 1,904,999
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 679,950	\$ 1,227,359	\$ -	\$ 57,214	\$ 28,301	\$ -	\$ 1,821,794	\$ 1,822,293
C11	資本公積彌補虧損	-	( 57,214 )	-	57,214	-	-	-	-
M7	對子公司所有權益變動	-	-	-	( 585 )	-	-	( 585 )	( 1,128 )
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨(損)利	-	-	-	( 188,214 )	-	-	( 188,214 )	( 188,110 )
D8	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	( 21,835 )	-	( 21,835 )	( 21,835 )
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	( 188,214 )	( 21,835 )	-	( 210,049 )	( 209,945 )
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	\$ 679,950	\$ 1,170,145	\$ -	\$ 188,799	\$ 50,136	\$ -	\$ 1,611,160	\$ 1,611,160

後附之附註為本會財務報告之一部分。  
( 請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 7 日核閱報告 )

董事長：林永華

經理人：林永華

會計主管：郭明仁

捷必勝控股股份有限公司及子公司



民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損失	(\$ 182,279)	(\$ 87,740)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	426,171	447,965
A20300	呆帳費用提列數	20,798	12,589
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨損失(利益)	11	( 594)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合 資損(益)之份額	9,207	5,789
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備 利益	( 1,924)	( 349)
A20900	財務成本	65,502	66,248
A21200	利息收入	( 237)	( 6,941)
A23700	非金融資產減損損失	10,741	362
A24100	未實現外幣兌換損失	10,142	9,591
A29900	預付租金款項攤銷	2,174	2,861
A23900	與聯屬企業之未實現銷貨利益	-	4,968
A24000	與聯屬企業之已實現銷貨利益	( 868)	( 80)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產(增加) 減少	( 4)	98
A31130	應收票據減少(增加)	18,208	( 21,323)
A31150	應收帳款減少	69,973	177,307
A31160	應收帳款—關係人減少(增加)	7,589	( 39,726)
A31180	其他應收款減少	599	29,396
A31190	其他應收款—關係人(增加)減 少	( 4,182)	291
A31200	存貨增加	( 62,310)	( 461,022)
A31230	預付款項減少(增加)	1,411	( 64,028)
A31240	其他流動資產增加	( 1)	-
A31990	其他營業資產減少	-	46
A32130	應付票據(減少)增加	( 14,930)	16,142
A32150	應付帳款減少	( 36,542)	( 122,402)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
A32160	應付帳款—關係人(減少)增加	(\$ 14,662)	\$ 3,114
A32180	其他應付款(減少)增加	( 35,477)	21,394
A32190	其他應付款—關係人增加(減少)	7,007	( 10,918)
A32210	預收款項增加	4,493	26,528
A32230	其他流動負債減少	( 2,636)	( 1)
A33000	營運產生之現金	297,974	9,565
A33100	收取之利息	237	6,941
A33300	支付之利息	( 68,389)	( 62,716)
A33500	(支付)收取之所得稅	( 10,758)	5,894
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>219,064</u>	<u>( 40,316)</u>
投資活動之現金流量			
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	-	( 7,025)
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 6,292)	( 52,284)
B02800	處分不動產、廠房及設備	3,001	56,749
B03700	存出保證金(增加)減少	( 1,403)	6,445
B06500	其他金融資產增加	( 5,839)	( 153)
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	<u>( 10,533)</u>	<u>3,732</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加(減少)	49,122	( 75,109)
C01700	償還長期借款	( 334,578)	( 67,280)
C03100	存入保證金(減少)增加	( 17,906)	21,757
C04500	發放現金股利	-	( 13,599)
C05800	非控制權益變動	( 1,128)	1,200
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>( 304,490)</u>	<u>( 133,031)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>42,090</u>	<u>62,629</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨減少	( 53,869)	( 106,986)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>178,749</u>	<u>277,630</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 124,880</u>	<u>\$ 170,644</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年11月7日核閱報告)

董事長：林永車

經理人：林永車

會計主管：郭明仁

捷必勝控股股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

捷必勝控股股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 99 年 2 月設立於英屬蓋曼群島，主要係為向財團法人中華民國櫃檯買賣中心申請股票上櫃所進行之組織架構重組而設立。本公司依股權交換合約之約定，於 99 年 10 月 18 日完成組織架構重整，重組後本公司成為所有合併個體之控股公司。

本公司股票自 100 年 12 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

本公司之功能性貨幣為新加坡幣。由於本公司股票係於台灣上櫃，為增加財務報表之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 7 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2010-2012週期之年度改善」	2014年7月1日(註2)
「2011-2013週期之年度改善」	2014年7月1日
「2012-2014週期之年度改善」	2016年1月1日(註3)
IFRS 10、IFRS 12及IAS 28之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016年1月1日
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IAS 1之修正「揭露倡議」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

#### 1. IFRS 2「股份基礎給付」之修正

「2010-2012週期之年度改善」修正IFRS 2，改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。

該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

## 2. IFRS 3「企業合併」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 3，釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IFRS 3，釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正將自 106 年開始推延適用。

## 3. IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」之修正

「2012-2014 週期之年度改善」修正 IFRS 5，釐清「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於 106 年以後之交易。

## 4. IFRS 8「營運部門」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 8，釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

## 5. IFRS 11「聯合協議」之修正

「聯合營運權益之取得」修正 IFRS 11，規定當合併公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列商譽及原始認列資產與負債相關之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚應揭露企業合併相關資訊。若合併公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

上述修正將適用於 106 年以後取得之聯合營運權益，以前期間取得之聯合營運權益所認列之金額不予調整。

## 6. IFRS 13「公允價值衡量」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 13 之結論基礎，說明 106 年追溯適用該修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IFRS 13，釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

上述修正之準則對於合併公司無影響。

## 7. IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正

「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」修正 IAS 16，規定企業應採用適當之折舊方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備未來經濟效益之預期型態，說明收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，故該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

「農業：生產性植物」修正 IAS 16，規定生產性植物應按 IAS 16 處理，原始認列係以成本衡量，後續係採成本模式衡量。生產性植物係指預期生產或供給農業產品超過一期之具生命之植物，且除偶發性作為殘料出售外，將其作為農業產品出售之可能性甚低。

上述修正之準則對於合併公司無影響。

#### 8. IAS 19「員工福利」之修正

「2012-2014 週期之年度改善」修正 IAS 19，闡明於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。該修正於 106 年開始適用時，將追溯自 105 年 1 月 1 日適用，所產生之初始調整認列於該日淨確定福利負債、遞延所得稅資產及保留盈餘。

上述修正之準則對於合併公司無影響。

#### 9. IAS 24「關係人揭露」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IAS 24，釐清為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

上述修正之準則對於合併公司無影響。

#### 10. IAS 36「資產減損」之修正

「非金融資產可回收金額之揭露」修正 IAS 36，釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

上述修正之準則對於合併公司無影響。

#### 11. IAS 38「無形資產」之修正

「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」修正 IAS 38，規定企業應採用適當之攤銷方法以反映其消耗該無形資產未來經濟效益之預期型態，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正之準則對於合併公司無影響。

#### 12. IAS 40「投資性不動產」之修正

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IAS 40，釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。前述修正將適用於 106 年以後之投資性不動產取得交易。

上述修正之準則對於合併公司無影響。

#### 13. IAS 41「農業」之修正

「農業：生產性植物」修正 IAS 41，規定生產性植物不再適用 IAS 41，應按 IAS 16 處理，惟在生產性植物上生長中之農產品仍應繼續適用 IAS 41，以公允價值減出售成本衡量。

上述修正之準則對於合併公司無影響。

#### 14. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

上述修正之準則對於合併公司無影響。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後

續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

#### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 一般避險會計

IFRS 9 在一般避險會計之主要改變，係調整避險會計之適用條件，以使適用避險會計之財務報表更能反映企業實際進行的風險管理活動。與 IAS 39 相較，其主要修正內容包括：(1) 增加可適用避險會計之交易型態，例如放寬非財務風險適用避險會計之條件；(2) 修改避險衍生工具之損益認列方式，以減緩損益波動程度；及(3) 避險有效性方面，以避險工具與被避險項目間的經濟關係取代實際有效性測試。

### 2. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

### 3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

#### 4. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

#### 5. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

#### 6. IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」

IFRS 4 之修正主要係處理 IFRS 9 與即將發布用以取代 IFRS 4「保險合約」之新保險合約準則，兩準則之適用日不同而產生之問題。此次 IFRS 4 之修正：提供符合條件之企業暫時豁免適用 IFRS 9（稱為延後法）；及提供所有發行保險合約之企業，於適

用 IFRS 9 時，可將指定之合格金融資產之公允價值變動表達於其他綜合損益而非損益（稱為覆蓋法）

(1) 延後法

延後法僅適用於主要從事保險活動之保險人，企業可選擇繼續適用 IAS 39，並將 IFRS 9 適用日期延後至適用新保險合約準則或 2021 年 1 月 1 日以後開始之報導期間兩者孰早者。企業應以下列特定保險相關負債（分子）對總負債（分母）之比例為基礎，判斷保險活動是否為其主要活動：

- A. 適用 IFRS 4 保險合約所產生之負債，包括分拆之嵌入式衍生工具或儲蓄組成部分。（此類負債相對於總負債需屬重大，此為計算前述比例之先決條件。）
- B. 發行依 IAS 39 按透過損益按公允價值衡量之非衍生工具投資合約負債。
- C. 為發行或履行前述兩種合約而產生之負債。此類負債於準則中並未明訂，可能包括相關酬勞成本與稅賦之負債、為符合保險業資本要求而發行之債務工具，以及為降低保險合約及相關資產之暴險而承作之衍生負債等。

若上述比例大於 90%，則符合適用延後法之條件；若小於 80%，則不得適用延後法。倘若上述比例落在 80% 至 90% 之間，則需進一步判斷該企業是否從事與保險無關之重大活動，僅未從事與保險無關之重大活動者可適用延後法。

評估企業是否符合適用延後法，係以報導個體層級為基礎，並依 2016 年 4 月 1 日前最近一個會計年度報導日之情況判斷。企業僅於其活動有重大改變時方須重新評估是否適用延後法。

選擇適用延後法之企業應額外揭露其如何符合延後法之適用條件，並提供可比較其與已適用 IFRS 9 之保險人間差異之資訊。

## (2) 覆蓋法

覆蓋法係適用於發行屬於 IFRS 4 範圍內之合約且已適用 IFRS 9 之所有企業。適用覆蓋法之合格金融資產僅限於依 IFRS 9 應整體按透過損益按公允價值衡量，與其依 IAS 39 之衡量方式不同，且非因與 IFRS 4 保險合約無關之活動而持有者。企業若選擇適用覆蓋法，應明確指定適用覆蓋法之合格金融資產，且於企業首次適用 IFRS 9 時指定，後續取得之新資產則於原始認列時予以指定。所指定合格金融資產之公允價值變動，應分為兩部分，屬適用 IAS 39 應認列之部分表達於損益，而屬適用 IFRS 9 所產生與適用 IAS 39 間之差異數則表達於其他綜合損益。自損益重分類至其他綜合損益之金額應於綜合損益表單獨表達，並於附註作相關資訊之揭露。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## 四、重大會計政策之彙總說明

### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。

3. 第3等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

#### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後12個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾12個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後12個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少12個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### (四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表六。

#### (五) 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值、被收購者之非控制權益金額以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。

#### (六) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。除下列項目外，因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益：

1. 為規避部分匯率風險而進行避險交易所產生之兌換差額；及
2. 應收或應付國外營運機構之貨幣性項目，該項目之清償目前既無計畫亦不可能於可預見之未來發生（故構成對該國外營運機構淨投資之一部分），則其兌換差額原始係認列於其他綜合損益，並於處分淨投資時，自權益重分類至損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，本公司及其國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益並分別歸屬予本公司業主及非控制權益，其中屬於功能性貨幣換算至表達貨幣所產生之兌換差額，後續不重分類至損益。

若合併公司處分國外營運機構之所有權益，或處分國外營運機構之子公司部分權益但喪失控制，或處分國外營運機構之聯合協議或關聯企業後之保留權益係金融資產並按金融工具之會計政策處理，所有可歸屬於本公司業主且與該國外營運機構相關之累計兌換差額將重分類至損益。

若部分處分國外營運機構之子公司未導致喪失控制，係按比例將累計兌換差額重新歸屬予該子公司之非控制權益，而不認列為損益。在其他任何部分處分國外營運機構之情況下，累計兌換差額則按處分比例重分類至損益。

#### (七) 存 貨

存貨為商品存貨。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除銷售費用後之餘額。存貨成本之計算係採個別認定法。

#### (八) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。

權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對合併公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期損益。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積—採權益法認列關聯企業股權淨值之變動數及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有

權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當合併公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於合併公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司自其投資不再為關聯企業之日停止採用權益法，其對原關聯企業之保留權益以公允價值衡量，該公允價值及處分價款與停止採用權益法當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。若對關聯企業之投資成為合資之投資，或對合資之投資成為對關聯企業之投資，合併公司係持續採用權益法而不對保留權益作再衡量。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

#### (九) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借款成本。

該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備（包含融資租賃所持有之資產）於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

#### (十) 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至合併公司預期因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組（簡稱「現金產生單位」）。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

處分受攤商譽現金產生單位內之某一營運時，與該被處分營運有關之商譽金額係包含於營運之帳面金額以決定處分損益。

#### (十一) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併

公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

#### (十二) 待出售非流動資產

非流動資產帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

分類為待出售之非流動資產係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量，且對此類資產停止提列折舊。

#### (十三) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

##### 1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

## (1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

### A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三十。

### B. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收票據、應收帳款、現金及約當現金與其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

## (2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據、應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間90天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收票據、應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收票據、應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收票據、應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### (3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 2. 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

### 3. 金融負債

#### (1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

#### (2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

### 4. 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約用以管理合併公司之利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

嵌入式衍生工具之風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且主契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

### (十四) 避險會計

合併公司指定部分避險工具（包括衍生工具、嵌入式衍生工具及規避匯率風險之非衍生工具）進行現金流量避險。對確定承諾匯率風險之避險係以現金流量避險處理。

#### 現金流量避險

指定且符合現金流量避險之避險工具，其公允價值變動屬有效避險部分係認列於其他綜合損益；屬避險無效部分則立即認列於損益。

當被避險項目認列於損益時，原先認列於其他綜合損益之金額將於同一期間重分類至損益，並於合併綜合損益表認列於與被避險項目相關之項目下。然而，當預期交易之避險將認列非金融資產或

非金融負債時，原先認列於其他綜合損益之金額，將自權益轉列為該非金融資產或非金融負債之原始成本。

當合併公司取消指定避險關係、避險工具到期、出售、解約、執行或不再符合避險會計時，即推延停止避險會計。先前於避險有效期間已認列於其他綜合損益之金額，於預期交易發生前仍列於權益，當預期交易不再預期會發生時，先前認列於其他綜合損益之金額將立即認列於損益。

#### (十五) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

##### 1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

##### 2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。合約完成程度係藉由下列方式決定：

出租收入係依於資產負債表日之已提供設備出租天數按比例認列之。

##### 3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

#### (十六) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

##### 1. 合併公司為出租人

融資租賃下，應向承租人收取之款項係按合併公司之租賃投資淨額認列為應收租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，係加計至出租資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

租賃協議之或有租金於發生當期認列為收益。

##### 2. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

租賃協議之或有租金於發生當期認列為費用。

##### 3. 租賃之土地及建築物

當租賃同時包含土地及建築物要素時，合併公司係依附屬於各要素所有權之幾乎所有風險與報酬是否已移轉予承租人以評估各要素之分類係為融資租賃或營業租賃。最低租賃給付應按租賃開始日土地及建築物租賃權益之公允價值相對比例分攤予土地及建築物。

若租賃給付能可靠地分攤至此兩項要素，各要素係按所適用之租賃分類處理。若租賃給付無法可靠地分攤至此兩項要素，則整體租賃係分類為融資租賃，惟若此兩項要素均明顯符合營業租賃標準，則整體租賃分類為營業租賃。

## (十七) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

## (十八) 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於合併公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以合併公司應購買、建造或以其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與合併公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

若政府補助係採取移轉非貨幣性資產供合併公司使用之形式，則以該非貨幣性資產之公允價值認列與衡量該項補助。

合併公司所取得低於市場利率之政府貸款，其收取之貸款金額與依當時市場利率計算之貸款公允價值兩者間之差額係認列為政府補助。

## (十九) 員工福利

### 1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

### 2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

本合併公司需撥款至新加坡政府的公積金計畫 (Central Provident Fund, 簡稱 CPF), 屬確定提撥年金計畫, 於相關服務執行之期間內, 將依年金計畫的應提撥款項認列為當期費用。

## (二十) 股份基礎給付協議

### 給與員工之權益交割股份基礎給付協議

權益交割股份基礎給付協議係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量, 於既得期間內以直線基礎認列費用, 並同時調整資本公積。若其於給與日立即既得, 係於給與日全數認列費用。

## (二一) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

### 1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整, 列入當期所得稅。

### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列, 而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異及虧損扣抵產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債, 惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時間, 且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異, 僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異, 且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內, 予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視, 並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者, 調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產

者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

### (一) 收入認列

管理階層已就國際會計準則第 18 號「收入」所列之商品銷售收入詳細認列條件加以考量，尤其考量合併公司是否已移轉商品所有權之重大風險及報酬給買方。管理階層確信重大風險及報酬已移轉，收入於當期認列應屬適當。

### (二) 所得稅

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 37,033 仟元、32,599 仟元及 34,155 仟元。由於未來獲利之不可預測性，合併公司於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止分別尚

有 95,737 仟元、75,704 仟元及 44,862 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

### (三) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

### (四) 公允價值衡量及評價流程

當採公允價值衡量之資產及負債於活絡市場無市場報價時，合併公司依相關法令或依判斷決定是否委外估價並決定適當之公允價值評價技術。

若估計公允價值時無法取得第 1 等級輸入值，合併公司或委任之估價師係參考市場價格或利率及衍生工具特性等資訊決定輸入值，若未來輸入值實際之變動與預期不同，可能會產生公允價值變動。合併公司每季依市場情況更新各項輸入值，以監控公允價值衡量是否適當。

公允價值評價技術及輸入值之說明，請參閱附註三十。

### (五) 不動產、廠房及設備之耐用年限

如附註四(九)所述，合併公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。合併公司本期並未變更不動產、廠房及設備之耐用年限。

### (六) 不動產、廠房及設備之減損

出租之設備減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致合併公司須額外認列減損損失或迴轉已認列之減損損失。

### (七) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除銷售費用後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

### (八) 投資關聯企業之減損

當有減損跡象顯示對關聯企業之投資可能已經減損且帳面金額可能無法被回收，合併公司隨即評估該項投資之減損。合併公司管理階層係依據關聯企業之未來現金流量預測，包含關聯企業內部管理階層估計之銷貨成長率及產能利用率等假設，評估減損。合併公司亦考量相關市場及產業概況，以決定其相關假設之合理性。

## 六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,867	\$ 2,472	\$ 2,514
銀行支票及活期存款	<u>123,013</u>	<u>176,277</u>	<u>168,130</u>
	<u>\$ 124,880</u>	<u>\$ 178,749</u>	<u>\$ 170,644</u>

## 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
<u>衍生工具（未指定避險）</u>			
遠期外匯合約	\$ -	\$ 3	\$ 605
<u>非衍生金融資產</u>			
國外上市（櫃）股票	<u>6</u>	<u>10</u>	<u>11</u>
	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 616</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

### 104年12月31日

	幣別	到期期間	合約金額
買入遠期外匯	新加坡幣兌美金	104.12.24~105.02.12	SGD 91 仟元/ USD 64 仟元
買入遠期外匯	新加坡幣兌英鎊	104.12.30~105.01.04	SGD 124 仟元/ GBP 59 仟元

### 104年9月30日

	幣別	到期期間	合約金額
買入遠期外匯	新加坡幣兌日圓	104.09.25~104.10.02	SGD 224 仟元/ JPY 19,000 仟元
買入遠期外匯	新加坡幣兌日圓	104.08.13~104.12.24	SGD 395 仟元/ JPY 35,000 仟元
買入遠期外匯	新加坡幣兌美金	104.09.30~104.10.30	SGD 315 仟元/ USD 220 仟元

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

#### 八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 1,060	\$ 19,268	\$ 21,323
<u>應收帳款</u>			
應收帳款—非關係人	\$ 450,091	\$ 536,194	\$ 600,733
應收帳款—關係人	5,799	13,388	48,487
減：備抵呆帳—非關係人	( 24,243)	( 21,828)	( 27,532)
	<u>\$ 431,647</u>	<u>\$ 527,754</u>	<u>\$ 621,688</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 110,723	\$ 94,944	\$ 74,407
減：備抵呆帳	( 110,723)	( 94,944)	( 74,407)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收帳款—關係人	\$ 7,612	\$ 2,675	\$ 335
其他	279	878	2,003
減：備抵呆帳—關係人	( 1,526)	-	-
	<u>\$ 6,365</u>	<u>\$ 3,553</u>	<u>\$ 2,338</u>

#### (一) 應收帳款及催收款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過一年之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過一年之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在一年以內之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
0~90天	\$ 270,658	\$ 370,598	\$ 388,342
91~180天	127,789	106,759	158,160
181~360天	57,443	72,225	87,354
361天以上	-	-	15,364
合 計	<u>\$ 455,890</u>	<u>\$ 549,582</u>	<u>\$ 649,220</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

於資產負債表日無已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款。

應收帳款及催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104年1月1日餘額	\$ 64,904	\$ 22,538	\$ 87,442
加：本期提列呆帳費用	10,727	1,862	12,589
加：收回已沖銷之呆帳	4,363	-	4,363
外幣換算差額	( 1,259)	( 1,196)	( 2,455)
104年9月30日餘額	<u>\$ 78,735</u>	<u>\$ 23,204</u>	<u>\$ 101,939</u>
105年1月1日餘額	\$ 96,217	\$ 20,555	\$ 116,772
加：收回已沖銷之呆帳	-	691	691
加：本期提列呆帳費用	20,657	-	20,657
減：本期迴轉呆帳費用	-	( 1,508)	( 1,508)
外幣換算差額	( 2,014)	368	( 1,646)
105年9月30日餘額	<u>\$ 114,860</u>	<u>\$ 20,106</u>	<u>\$ 134,966</u>

催收款項帳列其他非流動資產項下。

截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日止，處於重大財務困難之個別判定已減損應收帳款金額分別為114,860仟元、96,217仟元及78,735仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已個別減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
90天以下	\$ 776	\$ -	\$ -
91至180天	2,432	27	-
181天以上	<u>111,652</u>	<u>96,190</u>	<u>78,735</u>
合計	<u>\$ 114,860</u>	<u>\$ 96,217</u>	<u>\$ 78,735</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

(二) 其他應收款

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
104年1月1日餘額	\$ 6,065	\$ -	\$ 6,065
減：本期實際沖銷	( 5,884)	-	( 5,884)
外幣換算差額	( <u>181</u> )	-	( <u>181</u> )
104年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
105年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ -
加：本期提列呆帳費用	-	1,649	1,649
外幣換算差額	-	( <u>123</u> )	( <u>123</u> )
105年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,526</u>	<u>\$ 1,526</u>

於資產負債表日無已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之其他應收帳款。

九、存貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
商品存貨	<u>\$ 363,321</u>	<u>\$ 389,147</u>	<u>\$ 542,204</u>

105年及104年7月1日至9月30日與105年及104年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失8,904仟元、362仟元、10,741仟元及362仟元。

合併公司設定質押作為借款擔保之存貨金額，請參閱附註三二。

## 十、待出售非流動資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
待出售房屋及建築	\$ 36,279	\$ 36,663	\$ -

合併公司於 104 年 7 月 15 日由董事會決議通過處分子公司 ANTAR 公司之房屋建物，原已於 105 年 2 月與 Civil Tech Pte. Ltd. (以下簡稱 Civil 公司) 簽訂同意書售價新加坡幣 8,100 仟元，出售價款預期將超過相關淨資產之帳面金額，故將該等單位分類為待出售處分群組時，並無應認列之減損損失。

但因 Civil 公司所提出之土地未來使用規劃，無法符合新加坡主管機關 (以下簡稱 JTC) 要求，JTC 於 105 年 7 月 22 日駁回，致使在合約期限內無法取得 JTC 對於承購上述土地之同意批准函，故雙方契約自動解除，終止出售該筆土地予 Civil 公司。

另合併公司已於 105 年 9 月與 Gathergates Switchgear Pte Ltd 簽訂同意書售價新加坡幣 8,100 仟元，出售價款預期將超過相關淨資產之帳面金額，故將該等單位分類為待出售處分群組時，並無應認列之減損損失。

## 十一、子公司

### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	功能性貨幣	所 持 股 權 百 分 比		
				105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
捷必勝控股股份有限公司	JP Nelson Equipment Pte. Ltd. (以下簡稱 JPNE 公司)	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	新加坡幣	100	100	100
	JP Nelson Holdings Pte. Ltd. (以下簡稱 JPNH 公司)	轉投資事業	新加坡幣	100	100	100
	捷必勝工程設備股份有限公司 (以下簡稱捷必勝工程公司)	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	台 幣	100	100	100
JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	JP Nelson Trading Pte. Ltd. (以下簡稱 JPNT 公司)	土地及辦公大樓之出租業務	新加坡幣	100	100	100
	JP Nelson (Hong Kong) Limited (以下簡稱 JPNHK 公司)	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	港 幣	100	100	100

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	功能貨幣	所持股權百分比		
				105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
	JP Nelson (Australia) Pty. Ltd. (以下簡稱 JPNAU 公司)(於105年9月6日進行清算)	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	澳幣	100	100	100
	JP Nelson Access Equipment Pte. Ltd. (以下簡稱 JPNAE 公司)	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	新加坡幣	100	100	100
	JP Nelson (Thailand) Limited (以下簡稱 JPNTN 公司)	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	泰銖	100	100	100
	Antar Cranes Services Pte. Ltd. (以下簡稱 ANTAR 公司)	起重機之銷售、租賃及維修	新加坡幣	100	100	100
	JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd. (以下簡稱 JPNMY 公司)	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	馬幣	100	100	100
JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	JP Nelson Equipment (Johor) Sdn. Bhd. (以下簡稱 JPNJ 公司)	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	馬幣	100	85	85

JPNMY 公司於 105 年 8 月 26 日向非控制權益買回 JPNJ 公司 15% 股權，買回後，JPNMY 公司對 JPNJ 公司之持股比例由 85% 提高為 100%。

本合併財務報告除 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之 JPNE 公司及 ANTAR 公司係按經會計師核閱之財務報告編製外，105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其餘非重要子公司係依未經會計師核閱之同期間財務報告為依據編製。

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其 105 年及 104 年 9 月 30 日資產總額分別為 1,424,629 仟元及 1,711,562 仟元，分別占合併資產總額之 32.27% 及 32.3%，負債總額分別為 502,200 仟元及 733,155 仟元，分別占合併負債總額之 17.91% 及 21.6%；105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合（損）益分別為 (26,962) 仟元、(46,694) 仟元、(27,365) 仟元及 (85,037) 仟元，分別占綜合損益總額之 17.5%、70.04%、13.03% 及 63.07%。

## 十二、採用權益法之投資

### 投資關聯企業

具重大性之關聯企業 非上市櫃公司	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
ICE-PVE Asia Pte. Ltd.	\$ 10,938	\$ 14,765	\$ 14,227
D&G Hoists & Cranes (Aus) Pty. Ltd.	-	-	-
D&G Hoists & Cranes Pty. Ltd.	-	-	-
Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) Pte. Ltd.	( <u>4,491</u> )	<u>172</u>	<u>1,185</u>
	6,447	14,937	15,412
加：權益法投資貸餘轉列其 他負債	<u>4,491</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 10,938</u>	<u>\$ 14,937</u>	<u>\$ 15,412</u>

### 具重大性之關聯企業：

公 司 名 稱	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
ICE-PVE Asia Pte. Ltd.	49	49	49
D&G Hoists & Cranes (Aus) Pty. Ltd.	37	37	37
D&G Hoists & Cranes Pty. Ltd.	37	37	37
Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) Pte. Ltd.	30	30	30

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」附表。

Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) Pte. Ltd. 第3季財務報告結束日為7月31日。由於實務上難以要求該公司額外編製報導日為9月30日之財務報告，合併公司係使用該公司資產負債表日分別為105年7月31日暨104年10月31日及7月31日之合併財務報告，並對該日至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日之間所發生重大交易予以調整。

本合併公司因 D&G Hoists & Cranes (Aus) Pty. Ltd.及 D&G Hoists & Cranes Pty. Ltd.於 101 年間申請自願性債務協商重整，經評估其投資價值確已減損並於 101 年度認列減損損失 130,667 仟元，相關說明請參閱附註三三。

合併公司對上述所有關聯企業皆採權益法衡量。

採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

以下彙總性財務資訊係以各關聯企業 IFRSs 合併財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

ICE-PVE Asia Pte. Ltd.

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動資產	\$ 42,175	\$ 45,128	\$ 42,880
非流動資產	10,684	13,753	14,816
流動負債	( 15,654)	( 10,747)	( 13,405)
非流動負債	( 4,811)	( 4,862)	( 2,526)
權益	<u>\$ 32,394</u>	<u>\$ 43,272</u>	<u>\$ 41,765</u>
合併公司持股比例	49%	49%	49%
合併公司享有之權益	\$ 15,873	\$ 21,203	\$ 20,465
側流交易之未實現損益	( 4,935)	( 6,438)	( 6,238)
投資帳面金額	<u>\$ 10,938</u>	<u>\$ 14,765</u>	<u>\$ 14,227</u>

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 2,809</u>	<u>\$ 6,215</u>	<u>\$ 12,499</u>	<u>\$ 37,352</u>
本期淨損	( \$ 5,214)	( \$ 14,957)	( \$ 10,633)	( \$ 7,050)
其他綜合損益	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) Pte. Ltd.

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動資產	\$ 52,856	\$ 70,854	\$ 56,628
非流動資產	86,447	111,985	94,389
流動負債	( 71,379)	( 56,026)	( 58,420)
非流動負債	( 54,687)	( 96,013)	( 64,995)
	<u>\$ 13,237</u>	<u>\$ 30,800</u>	<u>\$ 27,602</u>
合併公司持股比例	30%	30%	30%
合併公司享有之權益	\$ 3,971	\$ 9,240	\$ 8,281
逆流交易之未實現損益	( 8,462)	( 9,068)	( 7,096)
投資帳面金額	<u>( \$ 4,491)</u>	<u>\$ 172</u>	<u>\$ 1,185</u>

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ 6,404	\$ 10,138	\$ 64,272	\$ 59,666
本期淨(損)利	(\$ 7,898)	(\$ 2,154)	(\$ 9,981)	(\$ 1,448)
其他綜合損益	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

### 十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	出租資產	合計
<b>成本</b>								
104年1月1日餘額	\$ 87,210	\$ 336,349	\$ 76,381	\$ 91,841	\$ 46,798	\$ 155,312	\$ 4,678,992	\$ 5,472,883
增 添	-	-	-	47,080	3,003	2,201	-	52,284
處 分	-	-	-	( 991)	-	( 127,270)	-	( 128,261)
重分類	-	-	9,851	-	-	-	462,346	472,197
淨兌換差額	( 5,118)	( 10,053)	( 1,952)	( 2,986)	( 1,458)	( 6,820)	( 120,239)	( 148,626)
104年9月30日餘額	\$ 82,092	\$ 326,296	\$ 84,280	\$ 134,944	\$ 48,343	\$ 23,423	\$ 5,021,099	\$ 5,720,477
<b>累計折舊</b>								
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 92,411	\$ 12,882	\$ 64,726	\$ 40,310	\$ 81,586	\$ 1,617,066	\$ 1,908,981
折舊費用	-	12,068	4,881	6,524	3,848	7,038	413,606	447,965
處 分	-	-	-	( 995)	-	( 70,866)	-	( 71,861)
重分類	-	-	-	-	-	-	( 115,732)	( 115,732)
淨兌換差額	-	( 4,706)	( 336)	( 1,993)	( 1,207)	( 3,487)	( 42,770)	( 54,499)
104年9月30日餘額	\$ -	\$ 99,773	\$ 17,427	\$ 68,262	\$ 42,951	\$ 14,271	\$ 1,872,170	\$ 2,114,854
103年12月31日及104年1月1日淨額	\$ 87,210	\$ 243,938	\$ 63,499	\$ 27,115	\$ 6,488	\$ 73,726	\$ 3,061,926	\$ 3,543,902
104年9月30日淨額	\$ 82,092	\$ 226,523	\$ 66,853	\$ 66,682	\$ 5,392	\$ 9,152	\$ 3,148,929	\$ 3,605,623
<b>成本</b>								
105年1月1日餘額	\$ 82,245	\$ 266,511	\$ 84,523	\$ 95,404	\$ 49,277	\$ 23,954	\$ 5,174,319	\$ 5,776,233
增 添	-	-	205	5,158	928	1	-	6,292
處 分	-	-	( 2,068)	( 7,347)	( 374)	( 1,513)	-	( 11,302)
重分類	-	-	( 5,926)	-	-	-	( 229,438)	( 235,364)
淨兌換差額	( 633)	( 2,792)	( 1,141)	( 823)	( 499)	1,379	( 39,652)	( 44,161)
105年9月30日餘額	\$ 81,612	\$ 263,719	\$ 75,593	\$ 92,392	\$ 49,332	\$ 23,821	\$ 4,905,229	\$ 5,491,698
<b>累計折舊</b>								
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 79,382	\$ 19,063	\$ 67,008	\$ 43,772	\$ 16,265	\$ 1,949,960	\$ 2,175,450
折舊費用	-	7,350	4,373	6,358	1,964	4,929	401,197	426,171
處 分	-	-	( 502)	( 7,445)	( 2)	( 1,521)	-	( 9,470)
重分類	-	-	( 1,051)	-	-	-	( 312,365)	( 313,416)
淨兌換差額	-	( 511)	( 1,679)	( 651)	( 525)	1,067	22,242	19,943
105年9月30日餘額	\$ -	\$ 86,221	\$ 20,204	\$ 65,220	\$ 45,209	\$ 20,740	\$ 2,061,034	\$ 2,298,678
104年12月31日及105年1月1日淨額	\$ 82,245	\$ 187,129	\$ 65,460	\$ 28,396	\$ 5,505	\$ 7,689	\$ 3,224,359	\$ 3,600,783
105年9月30日淨額	\$ 81,612	\$ 177,498	\$ 55,389	\$ 27,122	\$ 4,123	\$ 3,081	\$ 2,844,195	\$ 3,193,020

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
辦公大樓	40年
廠房	20年
房屋改良物	5年
機器設備	3至15年
運輸設備	5至10年
辦公設備	1至10年
其他設備	3至5年
出租資產	1至15年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

#### 十四、預付租賃款

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
流動（帳列預付款項）	\$ 2,774	\$ 2,796	\$ 2,714
非流動	<u>158,895</u>	<u>161,717</u>	<u>157,554</u>
	<u>\$ 161,669</u>	<u>\$ 164,513</u>	<u>\$ 160,268</u>

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，預付租賃款中位於馬來西亞之土地使用權分別為 161,669 仟元、164,513 仟元及 160,268 仟元。

合併公司設定質押作為借款擔保之金額，請參閱附註三二。

#### 十五、其他資產

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>流動</u>			
預付租賃款（附註十四）	\$ 2,774	\$ 2,796	\$ 2,714
預付款	28,374	28,814	74,366
預付營業稅	5,574	6,545	45,461
其他（附註三二）			
備償戶	9,134	3,295	3,321
其他	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 45,857</u>	<u>\$ 41,450</u>	<u>\$ 125,862</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	<u>\$ 4,939</u>	<u>\$ 3,536</u>	<u>\$ 1,314</u>

預付款主係預付貨款及預付保險費。

合併公司設定質押作為借款擔保之金額，請參閱附註三二。

#### 十六、借    款

##### (一) 短期借款

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 651,064</u>	<u>\$ 591,865</u>	<u>\$ 616,627</u>

銀行週轉性借款之利率於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.38%-4.87%、1.5%-3.47% 及 1.5%-5.85%。

## (二) 長期借款

擔保借款(附註三二)	到期日	重大條款	有效利率	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
UOB Bank (1)	110.5.17	自100年7月起,每月按年金法攤還本息。	2.6%	\$ 3,804	\$ 4,405	\$ 4,576
UOB Bank (2)	106.3.29	分5年,每月還款加計利息	3.518%	4,942	12,318	14,672
UOB Bank (3)	106.8.31	分5年,每月還款加計利息	2.856%	31,026	71,668	84,861
UOB Bank (4)	109.12.31	分8年,自第2年起,每月還款加計利息	5.4%	22,393	26,475	27,725
UOB Bank (5)	110.3.31	分9年,自第2年起,每月還款加計利息	5.4%	6,928	8,114	8,476
UOB Bank (6)	108.4.26	分5年,每月還款加計利息	2.896%	93,368	126,985	135,611
UOB Bank (7)	109.7.20	分5年,每月還款加計利息	2.95%	53,011	64,053	67,353
OCBC Bank (1)	107.1.3	分4年,自103年1月起,每月還款加計利息	4.58%	9,484	23,923	26,747
CIMB (1)	122.11.1	分20年,自103年3月起,每月還款加計利息	5.67%	107,654	110,314	107,896
華泰銀行 UOB Bank (8)	108.8.24 依合約規定	分4年,每月還款加計利息 係本公司購買機器設備,由銀行先支付供應商後,再由本公司依與銀行協議之利率,分期支付予銀行。	2.5% 1.3%-4.3%	- 816,671	10,729 1,002,562	11,476 1,032,837
OCBC Bank (3)	"	"	1.3%-4.3%	348	18,611	21,622
May Bank	"	"	1.3%-4.3%	73,163	58,938	66,000
DBS Bank	"	"	1.3%-4.3%	238,180	271,775	269,400
De Lage Landen Pte. Ltd.	"	"	1.3%-4.3%	68,325	84,612	93,558
Hong Leong Finance	"	"	1.3%-4.3%	1,315	2,628	3,046
Sing Investment & Finance Limited	"	"	1.3%-4.3%	181,911	113,434	119,172
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	"	"	1.3%-4.3%	967	9,434	14,475
Hitachi Capital Singapore Pte Ltd.	"	"	1.3%-4.3%	-	268	665
CTL	"	"	1.3%-4.3%	224	-	-
ETHOZ (2)	"	"	1.3%-4.3%	-	15,534	16,671
SCB Bank	"	"	1.3%-4.3%	16,257	28,942	33,358
HSBC Bank	"	"	1.3%-4.3%	99	989	1,275
Public Bank	"	"	2.44%-3.52%	958	490	505
Mercedes-Benz	"	"	3.4%	932	1,116	1,169
Tan Chong Credit Pte Ltd	"	"	3.4%	1,844	-	-
減:一年內到期之長期借款				( <u>594,134</u> )	( <u>653,682</u> )	( <u>631,479</u> )
長期借款				<u>\$ 1,139,670</u>	<u>\$ 1,414,635</u>	<u>\$ 1,531,667</u>

## 十七、應付票據及應付帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ -	\$ 14,930	\$ 16,142
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生			
—非關係人	\$ 66,094	\$ 102,636	\$ 197,137
—關係人(附註三一)	14,311	28,973	33,421
	<u>\$ 80,405</u>	<u>\$ 131,609</u>	<u>\$ 230,558</u>

合併公司定期檢視尚未付款狀況,以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

## 十八、其他負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 41,832	\$ 40,707	\$ 41,135
應付運費	3,617	6,288	2,054
應付保險費	683	2,151	1,499
應付維修費	19,496	59,982	41,484
其他應付款－關係人 (附註三一)	65,727	58,720	7,799
其 他	48,215	43,079	96,366
	<u>\$ 179,570</u>	<u>\$ 210,927</u>	<u>\$ 190,337</u>

其他主係應付廠房租金費用、勞務費及銷項稅額。

## 十九、退職後福利計畫

合併公司中之捷必勝工程公司之所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於新加坡之子公司之員工，係屬新加坡政府營運之公積金計畫 (Central Provident Fund, 簡稱 CPF) 成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至公積金計畫，以提供該計畫資金。合併公司對此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

## 二十、權 益

### (一) 股 本

#### 普 通 股

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數 (仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數 (仟股)	<u>67,995</u>	<u>67,995</u>	<u>68,995</u>
已發行股本	<u>\$ 679,950</u>	<u>\$ 679,950</u>	<u>\$ 689,950</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 104 年 8 月 11 日董事會決議註銷庫藏股 1,000 仟股，每股面額 10 元，減資金額為 10,000 仟元，減資後實收股本為 679,950 仟元。上述庫藏股註銷減資案業經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心於 104 年 10 月 8 日核准申報生效，並經董事會決議，以 104 年 10 月 5 日為減資基準日。

## (二) 資本公積

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	<u>\$ 1,170,145</u>	<u>\$ 1,227,359</u>	<u>\$ 1,245,410</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程，於不違反蓋曼群島公司法及本公司章程之規定，且除任一股份所附之權利另有規定外，公司得依董事會決議通過，並經股東常會普通決議通過之盈餘分派議案分派盈餘。如有盈餘，於擬訂該盈餘分派議案時，董事會應就每會計年度提撥盈餘作為：(i) 支付相關會計年度之稅捐；(ii) 彌補歷年虧損；(iii) 主管機關依公開發行公司規則要求提撥之特別盈餘公積。另於合併歷年累積未分配盈餘而由董事會依本公司章程規定，於每會計年度為發展目的而提撥保留盈餘適宜之特定數額作為公積後，剩餘利潤經股東同意後依下列次序及方式分派之：

1. 員工紅利不高於 15%；
2. 董監酬勞不高於 8%；及
3. 股東股利不低於 15%，且現金股利應不少於股利總額的 10%。

員工紅利之分配依董事會決定得以現金或以已繳清尚未發行股份之價金並記為已繳清股款之股份發行方式分配予員工。當員工紅利以發行已繳清股款股份之方式配發時，符合一定條件之從屬公司員工得受股票紅利及現金紅利之分配。公司就未分派之股息及紅利概不支付利息。

員工及董監事酬勞估列基礎及實際配發情形，參閱附註二二之(五)「員工福利費用」。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

本公司於 105 年 6 月 13 日及 104 年 6 月 9 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	104年度	103年度	104年度	103年度
特別盈餘公積	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
現金股利	-	13,599	-	0.2

另本公司股東常會於 105 年 6 月 13 日決議以資本公積 57,214 仟元彌補虧損；於 104 年 6 月 9 日決議轉回特別盈餘公積 6,408 仟元。

#### (四) 其他權益項目

##### 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 28,301)	\$ 23,488
換算表達貨幣之兌換差額	( 14,758)	( 62,481)
換算表達貨幣之兌換差額相 關所得稅	-	-
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	( 7,077)	5,798
換算國外營運機構淨資產所 產生利益之相關所得稅	-	-
期末餘額	<u>(\$ 50,136)</u>	<u>(\$ 33,195)</u>

(五) 非控制權益

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 439	\$ -
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利(損)	104	( 260)
處分 JPNJ 公司部分權益(附 註二六)	-	2,137
收購 JPNJ 公司非控制權益 (附註二六)	( 543)	-
換算表達貨幣之兌換差額	-	( 428)
換算表達貨幣之兌換差額相 關所得稅	-	-
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	-	224
換算國外營運機構淨資產所 產生利益之相關所得稅	-	-
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,673</u>

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予 員工(仟股)
104年1月1日股數	<u>1,000</u>
104年9月30日股數	<u>1,000</u>
105年1月1日股數	<u>-</u>
105年9月30日股數	<u>-</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二一、收 入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$ 172,535	\$ 145,600	\$ 521,675	\$ 746,897
設備租金收入	273,665	300,971	874,490	892,666
其 他	<u>12,452</u>	<u>7,994</u>	<u>32,553</u>	<u>24,167</u>
	<u>\$ 458,652</u>	<u>\$ 454,565</u>	<u>\$1,428,718</u>	<u>\$1,663,730</u>

## 二二、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

繼續營業單位淨利係包含下列項目：

### (一) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
利息收入—銀行存款	\$ 39	\$ 168	\$ 237	\$ 6,941
政府補助收入(附註二 五)	1,089	364	7,464	3,109
	<u>\$ 1,128</u>	<u>\$ 532</u>	<u>\$ 7,701</u>	<u>\$ 10,050</u>

### (二) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 8,423	(\$ 28,119)	(\$ 17,113)	(\$ 31,401)
處分不動產、廠房及設 備利益(損失)	1,475	( 1)	1,924	349
持有供交易之金融負債 損失(1)	234	566	-	-
持有供交易之金融資產 (損失)利益(1)	( 11)	593	( 11)	594
其 他	4,630	( 5,135)	6,236	5,439
	<u>\$ 14,751</u>	<u>(\$ 32,096)</u>	<u>(\$ 8,964)</u>	<u>(\$ 25,019)</u>

(1) 持有供交易之金融資產及負債淨損益主係因遠期外匯合約而產生，105年及104年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日分別為淨利益223仟元、淨利益1,159仟元、淨損失11仟元及淨利益594仟元。

### (三) 財務成本

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 21,923</u>	<u>\$ 21,763</u>	<u>\$ 65,502</u>	<u>\$ 66,248</u>

105年及104年1月1日至9月30日均無利息資本化之情事。

### (四) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 149,444</u>	<u>\$ 157,158</u>	<u>\$ 426,171</u>	<u>\$ 447,965</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 143,815	\$ 150,948	\$ 413,210	\$ 429,145
營業費用	5,629	6,210	12,961	18,820
	<u>\$ 149,444</u>	<u>\$ 157,158</u>	<u>\$ 426,171</u>	<u>\$ 447,965</u>

(五) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 90,037	\$ 95,882	\$ 279,927	\$ 286,120
公積金及退職後福利— 確定福利計劃（附註 十九）	<u>6,951</u>	<u>7,877</u>	<u>22,406</u>	<u>22,047</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 96,988</u>	<u>\$ 103,759</u>	<u>\$ 302,333</u>	<u>\$ 308,167</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 74,823	\$ 75,716	\$ 219,170	\$ 224,151
營業費用	<u>22,165</u>	<u>28,043</u>	<u>83,163</u>	<u>84,016</u>
	<u>\$ 96,988</u>	<u>\$ 103,759</u>	<u>\$ 302,333</u>	<u>\$ 308,167</u>

本公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之員工酬勞及董監事酬勞，係分別依稅前淨利扣除員工酬勞及董監事酬勞前之利益為基礎及按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）為基礎，本公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前淨損，故不擬估列員工酬勞及董監酬勞。

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ -	(\$ 29)	\$ -	\$ -
董監事酬勞	-	( 507)	-	-

年度合併財務報告通過發布日若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 6 月 13 日及 104 年 6 月 9 日舉行股東常會，決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。

	104年度		103年度	
	現 金	股 票	現 金 紅 利	股 票 紅 利
員工酬勞／紅利	\$ -	\$ -	\$ 46	\$ -
董監事酬勞	-	-	811	-

如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

105年6月13日與104年6月9日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之相關金額如下：

	104年度		103年度	
	員工酬勞	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ -	\$ -	\$ 46	\$ 811
各年度財務報表認列金額	-	-	46	811

有關本公司105年股東會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及104年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (六) 非金融資產減損損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
存貨(包含於營業成本)	\$ 8,904	\$ 362	\$ 10,741	\$ 362

### 二三、繼續營業單位所得稅

#### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅(利益)費用之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
本期所得稅				
本期產生者	\$ 3,678	(\$ 4,249)	\$ 20,772	\$ 10,538
以前年度之調整	2,302	( 714)	( 741)	( 16,839)
境外營利事業所得稅	<u>1,839</u>	<u>830</u>	<u>6,107</u>	<u>5,930</u>
	<u>7,819</u>	<u>( 4,133)</u>	<u>26,138</u>	<u>( 371)</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(\$ 10,383)	(\$ 2,222)	(\$ 20,307)	(\$ 9,003)
認列於損益之所得稅(利益)費用	<u>(\$ 2,564)</u>	<u>(\$ 6,355)</u>	<u>\$ 5,831</u>	<u>(\$ 9,374)</u>

合併公司適用新加坡及中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為17%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

合併公司105年及104年1月1日至9月30日均無直接認列於權益及其他綜合損益之所得稅。

## (二) 所得稅核定情形

1. 本公司係設立於英屬蓋曼群島，故無所得稅費用。
2. JPNE 公司、JPNH 公司、JPNT 公司、JPNAE 公司及 ANRAR 公司當地針對營所稅係規定有法定追稅期，法定追稅期為 5 年，故截至 105 年 9 月 30 日止，尚未過法定追稅期之營所稅年度為 100 年度至 104 年度。
3. 捷必勝工程公司之營利事業所得稅申報，經稽徵機關核定至 103 年度。
4. JPNHK 公司、JPNTH 公司、JPNAU 公司、JPNJ 公司及 JPNMY 公司，經稽徵機關核定至 103 年度。

## 二四、每股虧損

	單位：每股元			
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 1.29)	(\$ 1.36)	(\$ 2.77)	(\$ 1.15)
稀釋每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 1.29)	(\$ 1.36)	(\$ 2.77)	(\$ 1.15)

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

### 本期虧損

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之虧損	(\$ 87,495)	(\$ 92,683)	(\$ 188,214)	(\$ 78,106)
用以計算稀釋每股盈餘之虧損	(\$ 87,495)	(\$ 92,683)	(\$ 188,214)	(\$ 78,106)

### 股 數

	單位：仟股			
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	67,995	67,995	67,995	67,995
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅或員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	67,995	67,995	67,995	67,995

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股（虧損）盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股（虧損）盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股（虧損）盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二五、政府補助

105年及104年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日取得與勞工補貼及租金等相關之政府補助分別為1,089仟元、364仟元、7,464仟元及3,109仟元，該等金額已包含於其他收入項下。

## 二六、與非控制權益之權益交易

合併公司於104年4月30日未按持股比例認購JPNJ子公司現金增資股權，致持股比例由100%下降至85%。

合併公司於105年8月26日向非控制權益買回JPNJ公司15%股權，致持股比例由85%上升至100%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

### 104年1月1日到9月30日

	<u>JPNJ 公司</u>
收取之現金對價	\$ 1,200
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉 入非控制權益之金額	( <u>2,137</u> )
權益交易差額	( <u>\$ 937</u> )
<u>權益交易差額調整科目</u>	
未分配盈餘—認列對子公司所有權權益變動數	( <u>\$ 937</u> )

### 105年1月1日到9月30日

	<u>JPNJ 公司</u>
給付之現金對價	( \$ 1,128 )
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉 出非控制權益之金額	<u>543</u>
權益交易差額	( <u>\$ 585</u> )
<u>權益交易差額調整科目</u>	
未分配盈餘—認列對子公司所有權權益變動數	( <u>\$ 585</u> )

## 二七、非現金交易

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將存貨重分類至不動產、廠房及設備分別為 480,272 仟元及 787,131 仟元。
- (二) 合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將不動產、廠房及設備重分類至存貨分別為 402,220 仟元及 199,202 仟元。
- (三) 合併公司於 105 年及 104 年 9 月 30 日將長期借款重分類至一年內到期之長期借款分別為 594,134 仟元及 631,479 仟元。
- (四) 合併公司於 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日處分不動產、廠房及設備未收款以致其他應收款－關係人增加為 755 仟元。
- (五) 合併公司於 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將權益法之投資貸餘 4,491 仟元重分類至其他負債。

## 二八、營業租賃協議

### (一) 合併公司為承租人

本合併公司向 JTC Corporation 承租土地，租期約 3 年至 26 年，租期結束再視情況決定續約與否。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
不超過 1 年	\$ 106,160	\$ 105,704	\$ 106,975
1~5 年	254,532	253,439	256,486
超過 5 年	<u>277,750</u>	<u>289,557</u>	<u>297,424</u>
	<u>\$ 638,442</u>	<u>\$ 648,700</u>	<u>\$ 660,885</u>

### (二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之工具機具等機器設備。租金之計算係考量市場狀況、承租人條件及機器品質等因素，並依承租人實際使用期間，按日、按週或按月三種方式收款。

## 二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略於 103 年後並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層定期重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本、資金調度及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

## 三十、金融工具

### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額趨近其公允價值。

### (二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

#### 1. 公允價值層級

##### 105 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
國外上市(櫃)股票	\$ 6	\$ -	\$ -	\$ 6

##### 104 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 3	\$ -	\$ 3
國外上市(櫃)股票	10	-	-	10
	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13</u>

104年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 605	\$ -	\$ 605
國外上市(櫃)股票	11	-	-	11
	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 605</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 616</u>

105年及104年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u>			
<u>量</u>			
持有供交易	\$ 6	\$ 13	\$ 616
放款及應收款(註1)	578,025	736,155	820,628
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	2,603,011	3,035,554	3,238,882

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他流動資產—備償戶及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款(不含應付薪資及獎金)、存入保證金及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

##### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率，包括：以遠期外匯合約規避主因進口設備因外幣計價，此類衍生金融工具之使用，可協助本合併公司減少（但無法完全減除）因匯率變動造成之影響。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司透過衍生工具與被避險項目合約條款之配合，以使避險有效性極大化。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三四。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到日圓、美金及泰幣匯率波動之影響。

下表說明當新加坡幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其年底之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新加坡幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新加坡幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	日 圓 之 影 響		泰 幣 之 影 響		美 金 之 影 響	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 1,345	\$ 1,328 (i)	(\$ 14,635)	\$ 150 (ii)	\$ 3,311	\$ 2,565 (iii)

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日圓計價應收及應付款項。
- (ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之泰幣計價應收及應付款項。
- (iii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收及應付款項。

#### (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定利率組合，來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，

使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ 124,880	\$ 178,749	\$ 170,644
金融負債	2,384,868	2,660,182	2,779,773

合併公司因持有變動利率銀行存款及銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新加坡幣計價借款相關之指標利率波動。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司105年及104年1月1日至9月30日之稅前淨利將減少／增加16,950仟元及19,568仟元，主因為合併公司之變動利率借款及銀行存款影響所致。

#### (3) 其他價格風險

合併公司因國外上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

(1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

(2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係多與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。另外，合併公司亦使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，於每次出貨前檢視客戶之帳款是否逾期及近期收款狀況，並透過合併公司內部人員監控放行，以降低發生信用風險之可能。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

## 3. 流動性風險

合併公司係透過定期管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即

還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率推導而得。

105 年 9 月 30 日

	短於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以上
<u>非衍生金融負債</u>				
<u>浮動利率工具</u>				
短期借款	\$ 671,793	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	613,960	1,011,622	101,192	172,353
<u>無附息負債</u>				
應付帳款	80,405	-	-	-
其他應付款	137,738	-	-	-
	<u>\$ 1,503,896</u>	<u>\$ 1,011,622</u>	<u>\$ 101,192</u>	<u>\$ 172,353</u>

104 年 12 月 31 日

	短於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以上
<u>非衍生金融負債</u>				
<u>浮動利率工具</u>				
短期借款	\$ 608,961	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	675,836	460,533	971,884	221,900
<u>無附息負債</u>				
應付票據	14,930	-	-	-
應付帳款	131,609	-	-	-
其他應付款	170,220	-	-	-
存入保證金	17,906	-	-	-
	<u>\$ 1,619,462</u>	<u>\$ 460,533</u>	<u>\$ 971,884</u>	<u>\$ 221,900</u>

104 年 9 月 30 日

	短於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以上
<u>非衍生金融負債</u>				
<u>浮動利率工具</u>				
短期借款	\$ 633,266	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	650,269	583,892	947,575	215,950
<u>無附息負債</u>				
應付票據	16,142	-	-	-
應付帳款	230,558	-	-	-
其他應付款	190,337	-	-	-
存入保證金	22,072	-	-	-
	<u>\$ 1,742,644</u>	<u>\$ 583,892</u>	<u>\$ 947,575</u>	<u>\$ 215,950</u>

## (2) 融資額度

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
尚未動用之無擔保銀行借款額度，要求即付，每年重新檢視			
—未動用金額	\$ 4,048	\$ 63,644	\$ 86,415

## 三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

## (一) 營業收入

帳列項目	關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銷貨收入	兄弟公司	\$ 201	(\$ 641)	\$ 963	\$ 692
(退回)	關聯企業	( 3,329)	62,206	10,085	89,525
	實質關係人—該公司董事長與本公司董事長為二親等	224	2	1,087	506
		<u>(\$ 2,904)</u>	<u>\$ 61,567</u>	<u>\$ 12,135</u>	<u>\$ 90,723</u>

## (二) 進 貨

關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
兄弟公司	\$ 4,615	\$ -	\$ 4,615	\$ 184
關聯企業	-	17,550	39,308	54,494
實質關係人—該公司董事長與本公司董事長為二親等	-	220	3,557	30,368
	<u>\$ 4,615</u>	<u>\$ 17,770</u>	<u>\$ 47,480</u>	<u>\$ 85,046</u>

上述與關係人間之進銷貨，其交易條件及授信收款期限與供應商及一般客戶無重大差異。

## (三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳列項目	關係人類別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收帳款—關係人	兄弟公司	\$ 202	\$ 143	\$ 143
	關聯企業	5,496	13,238	47,747
	實質關係人—該公司董事長與本公司董事長為二親等	101	7	597
		<u>\$ 5,799</u>	<u>\$ 13,388</u>	<u>\$ 48,487</u>

合併公司流通在外之應收關係人款項未收取保證。

(四) 應付關係人款項 (不含對關係人借款)

帳列項目	關係人類別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付帳款—關係人	兄弟公司	\$ 4,379	\$ 5,124	\$ 6,688
	關聯企業	9,932	22,541	13,305
	實質關係人—該公司董事長與本公司董事長為二親等	-	1,308	13,428
		<u>\$ 14,311</u>	<u>\$ 28,973</u>	<u>\$ 33,421</u>

合併公司流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 其他應收關係人款項 (不含對關係人放款)

帳列項目	關係人類別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他應收款—關係人	兄弟公司	\$ 1,756	\$ 4	\$ -
	關聯企業	1,707	2,671	335
		<u>\$ 3,463</u>	<u>\$ 2,675</u>	<u>\$ 335</u>

105年9月30日暨104年12月31日及9月30日關聯企業之其他應收款分別已提列備抵呆帳1,526仟元、0仟元及0仟元。

(六) 其他應付關係人款項 (不含對關係人借款)

帳列項目	關係人類別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他應付款—關係人	兄弟公司	\$ 58,721	\$ 40,747	\$ 7,799
	關聯企業	6,948	17,916	-
	實質關係人—該公司董事長與本公司董事長為二等親	58	57	-
		<u>\$ 65,727</u>	<u>\$ 58,720</u>	<u>\$ 7,799</u>

(七) 處分不動產、廠房及設備

關係人類別	處分	價款	處分 (損)	益
	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
兄弟公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

關係人類別	處分	價款	處分 (損)	益
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
兄弟公司	<u>\$ 740</u>	<u>\$ 53,783</u>	<u>\$ 690</u>	<u>\$ 55</u>

(八) 對關係人放款

關係人類別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
關聯企業	\$ 4,149	\$ -	\$ -

合併公司因業務往來提供資金貸與予關聯企業，請參閱附註三五之附表一。

(九) 背書保證

關係人類別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
關聯企業			
保證金額	\$ 69,144	\$ 69,876	\$ 69,675
實際動支金額	9,404	12,158	12,983

(十) 其他關係人交易

合併公司於 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日參與 Kanamoto & JP Nelson Equipment(S) Pte. Ltd. 之現金增資，並依原持股比例增加投資金額 7,025 仟元。

		105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
兄弟公司	營業成本—租賃成本	\$ 10,794	\$ 10,952	\$ 23,825	\$ 25,195
	營業成本—服務費用	\$ 1,691	\$ 420	\$ 5,090	\$ 1,692
	其他營業成本	\$ 1,228	\$ 1,336	\$ 5,777	\$ 1,910
	其他收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5
關聯企業	營業成本—租賃成本	\$ 829	\$ 5,108	\$ 4,837	\$ 11,797
	營業成本—服務費用	\$ 8	\$ 1,838	\$ 16	\$ 2,630
	其他營業成本	\$ 1,444	\$ 220	\$ 7,738	\$ 257
	其他收入	\$ -	\$ -	\$ 69	\$ 238
實質關係人—該公司 董事長與本公司董 事長為二親等	營業成本—租賃成本	\$ -	\$ 117	\$ 115	\$ 324
	其他營業成本	\$ 55	\$ 9	\$ 531	\$ 70

租金收入

105年7月1日至9月30日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租 (不含稅)	租金收入
關聯企業	30 Benoi Road Singapore 629900 3樓辦公室	105.01~105.12	議價	\$ 54	\$ 161

105年1月1日至9月30日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租 (不含稅)	租金收入
關聯企業	30 Benoi Road Singapore 629900 3樓辦公室	105.01~105.12	議價	\$ 54	<u>\$ 490</u>

104年7月1日至9月30日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租 (不含稅)	租金收入
關聯企業	30 Benoi Road Singapore 629900 3樓辦公室	103.05~104.12	議價	\$ 53	<u>\$ 158</u>

104年1月1日至9月30日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租 (不含稅)	租金收入
關聯企業	30 Benoi Road Singapore 629900 3樓辦公室	103.05~104.12	議價	\$ 53	<u>\$ 476</u>

(十二) 主要管理階層薪酬

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 7,225	\$ 12,682	\$ 22,163	\$ 27,128
其他長期員工福利	525	912	1,684	1,938
	<u>\$ 7,750</u>	<u>\$ 13,594</u>	<u>\$ 23,847</u>	<u>\$ 29,066</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款及融資公司融資之擔保品，其各該科目及帳面價值如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
存貨	\$ 82,598	\$ 142,553	\$ 155,277
其他流動資產—備償戶	9,134	3,295	3,321
房屋及建築—淨額	158,034	166,885	198,949
運輸設備—淨額	20,752	18,022	20,258
機器設備—淨額	44,627	53,417	54,496
辦公設備—淨額	-	2,869	-

(接次頁)

(承前頁)

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
土地	\$ 81,612	\$ 82,245	\$ 82,092
出租資產—淨額	2,007,476	2,510,555	2,083,488
預付租賃款項	2,774	2,796	2,714
長期預付租金	158,895	161,717	157,554
	<u>\$ 2,565,902</u>	<u>\$ 3,144,354</u>	<u>\$ 2,758,149</u>

### 三三、重大或有事項及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 本合併公司各公司間截至 105 年 9 月 30 日止，因銀行融資等背書保證情形請詳附註三五之附表二。
- (二) 本合併公司之 JPNE 公司截至 105 年 9 月 30 日止，提供 ANTAR 公司股票作為 UOB 銀行融資之質押擔保。
- (三) 本合併公司之 JPNE 公司於 101 年 8 月 22 日公告，採用權益法之投資 D&G Hoists & Cranes Pty. Ltd. (以下簡稱 DGWA 公司) 與 D&G Hoists and Cranes (Aus) Pty. Ltd. (以下簡稱 DGV 公司) 由於受到歐美金融衝擊工程延宕，加上合夥股東財務因素，致債權銀行緊縮銀根，無法繼續從銀行取得足夠資金經營，致使 DGWA 公司與 DGV 公司資金部位發生短絀情形；基於健全經營與風險考量，採自願性債務協商，已委由 Ferrier Hodgson 作為自願性債務協商之受託人。101 年 10 月 9 日經自願性債務協商受託人 Ferrier Hodgson 舉行第二次債務性協商，決議對 DGWA 公司及 DGV 公司進行清算，並指派 Andrew Saker 及 Martin Jones 兩位擔任自願性清算管理人。自願性清算管理人著手相關事務調查，並進行清算程序，也與利害關係人協商討論 DGWA 公司及 DGV 公司之資產出售事宜。並由本合併公司與清算管理人協議暫支新台幣 23,318 仟元 (澳幣 740 仟元)，作為清算期間之資金使用，於 104 年度已全數收回。

(四) 本合併公司之 JPNAU 公司由於營運策略調整，經董事會決議通過於 105 年 9 月 6 日進行清算程序，截至 105 年 9 月 30 日止尚未清算完成。

#### 三四、具重大影響之外幣金融資產及負債之資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新加坡幣皆仟元

105 年 9 月 30 日

	外	幣 匯	率 新 加 坡 幣
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
新加坡幣	\$ 464	5.6935 (新加坡幣：港幣)	\$ 464
美 金	1,168	1.3621 (美金：新加坡幣)	1,591
港 幣	907	0.1756 (港幣：新加坡幣)	159
日 圓	266,191	0.0134 (日圓：新加坡幣)	3,567
台 幣	2,716	0.0434 (台幣：新加坡幣)	118
澳 幣	221	1.0451 (澳幣：新加坡幣)	231
泰 幣	19,548	0.0393 (泰幣：新加坡幣)	768
歐 元	665	1.5285 (歐元：新加坡幣)	1,016
人 民 幣	411	0.2042 (人民幣：新加坡幣)	84
馬 幣	44	0.3304 (馬幣：新加坡幣)	15
			<u>\$ 8,013</u>
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	2,486	1.3621 (美金：新加坡幣)	\$ 3,386
美 金	776	34.6853 (美金：泰幣)	1,058
美 金	15	7.7550 (美金：港幣)	20
新加坡幣	8,534	5.6935 (新加坡幣：港幣)	8,534
新加坡幣	12,817	25.4647 (新加坡幣：泰幣)	12,817
新加坡幣	290	23.0481 (新加坡幣：台幣)	290
新加坡幣	10,702	3.0264 (新加坡幣：馬幣)	10,702
歐 元	255	1.5285 (歐元：新加坡幣)	390
歐 元	359	38.9231 (歐元：泰幣)	549
日 圓	316,839	0.0134 (日圓：新加坡幣)	4,246
日 圓	31,300	0.0765 (日圓：港幣)	420
日 圓	5,082	0.3424 (日圓：泰幣)	68

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣 匯	率	新 加 坡 幣
澳 幣	\$ 755	1.0451 (澳幣：新加坡幣)		\$ 789
港 幣	3,100	0.1756 (港幣：新加坡幣)		544
泰 幣	22,522	0.0393 (泰幣：新加坡幣)		885
台 幣	234	0.0434 (台幣：新加坡幣)		10
馬 幣	124	0.3304 (馬幣：新加坡幣)		41
人 民 幣	126	0.2042 (人民幣：新加坡幣)		26
				<u>\$ 44,775</u>

104 年 12 月 31 日

	外	幣 匯	率	新 加 坡 幣
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 1,361	1.4138 (美金：新加坡幣)		\$ 1,924
日 圓	217,141	0.0117 (日圓：新加坡幣)		2,541
港 幣	2,910	0.1824 (港幣：新加坡幣)		531
澳 幣	956	1.0303 (澳幣：新加坡幣)		985
泰 幣	17,465	0.0392 (泰幣：新加坡幣)		685
馬 幣	42	0.3285 (馬幣：新加坡幣)		14
歐 元	680	1.5447 (歐元：新加坡幣)		1,050
新加坡幣	8	5.4825 (新加坡幣：港幣)		8
台 幣	2,750	0.0429 (新加坡幣：馬幣)		118
人 民 幣	975	0.2178 (人民幣：新加坡幣)		212
				<u>\$ 8,068</u>

金 融 負 債

貨幣性項目

美 金	1,941	1.4138 (美金：新加坡幣)		\$ 2,744
美 金	765	36.0663 (美金：泰幣)		1,082
歐 元	1,440	1.5447 (歐元：新加坡幣)		2,224
歐 元	362	39.4056 (歐元：泰幣)		560
日 圓	337,894	0.0117 (日圓：新加坡幣)		3,953
日 圓	31,300	0.0641 (日圓：港幣)		366
日 圓	5,082	0.2985 (日圓：泰幣)		60
泰 幣	22,537	0.0392 (泰幣：新加坡幣)		883
新加坡幣	11,963	25.5102 (新加坡幣：泰幣)		11,963
新加坡幣	9,220	5.4825 (新加坡幣：港幣)		9,220

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	新	加	坡	幣
新加坡幣	\$	868	0.9706	(新加坡幣：澳幣)	\$	868		
新加坡幣		620	23.2921	(新加坡幣：台幣)		620		
新加坡幣		10,295	3.0441	(新加坡幣：馬幣)		10,295		
港幣		44	0.1824	(港幣：新加坡幣)		8		
台幣		20	0.0429	(台幣：新加坡幣)		1		
澳幣		488	1.0303	(澳幣：新加坡幣)		503		
英鎊		118	2.0958	(英鎊：新加坡幣)		247		
馬幣		124	0.3285	(馬幣：新加坡幣)		41		
						<u>\$ 45,638</u>		

104年9月30日

	外	幣	匯	率	新	加	坡	幣
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	1,557	1.4292	(美金：新加坡幣)	\$	2,225		
日圓		101,410	0.0119	(日圓：新加坡幣)		1,207		
港幣		2,910	0.1844	(港幣：新加坡幣)		537		
澳幣		979	0.9971	(澳幣：新加坡幣)		976		
泰幣		16,624	0.0392	(泰幣：新加坡幣)		652		
馬幣		42	0.3197	(馬幣：新加坡幣)		13		
歐元		626	1.6069	(歐元：新加坡幣)		1,006		
新加坡幣		16	5.423	(新加坡幣：港幣)		16		
新加坡幣		40	3.1279	(新加坡幣：馬幣)		40		
人民幣		2,293	0.2242	(人民幣：新加坡幣)		514		
						<u>\$ 7,186</u>		

金融負債

<u>貨幣性項目</u>								
美金		2,339	1.4292	(美金：新加坡幣)	\$	3,343		
美金		765	36.4592	(美金：泰幣)		1,093		
歐元		945	1.6069	(歐元：新加坡幣)		1,518		
歐元		354	40.9923	(歐元：泰幣)		569		
日圓		161,235	0.0119	(日圓：新加坡幣)		1,920		
日圓		31,300	0.0645	(日圓：港幣)		372		
日圓		5,082	0.3036	(日圓：泰幣)		60		
泰幣		19,919	25.5102	(泰幣：新加坡幣)		781		

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	新	加	坡	幣
新加坡幣	\$	8,616	5.423	(新加坡幣：港幣)	\$	8,616		
新加坡幣		868	1.0029	(新加坡幣：澳幣)		868		
新加坡幣		1,019	23.2019	(新加坡幣：台幣)		1,019		
新加坡幣		9,829	3.1279	(新加坡幣：馬幣)		9,829		
澳幣		362	0.9971	(澳幣：新加坡幣)		361		
馬幣		103	0.3197	(馬幣：新加坡幣)		34		
						<u>\$ 30,383</u>		

合併公司主要承擔日圓、美金及泰幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益如下：

功能性貨幣	105年7月1日至9月30日			104年7月1日至9月30日		
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換(損)益		功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換(損)益	
新加坡幣	23.0481 (新加坡幣：台幣)	\$ 1,123		23.225 (新加坡幣：台幣)	(\$ 5,305)	
港幣	4.0482 (港幣：台幣)	1,744		4.2827 (港幣：台幣)	11,713	
澳幣	24.0875 (澳幣：台幣)	533		23.1481 (澳幣：台幣)	( 1,003)	
馬幣	7.6158 (馬幣：台幣)	( 2,959)		7.425 (馬幣：台幣)	( 24,988)	
泰幣	0.9051 (泰幣：台幣)	7,696		0.9104 (泰幣：台幣)	( 8,297)	
台幣	1 (台幣：台幣)	286		1 (台幣：台幣)	( 239)	
		<u>\$ 8,423</u>			<u>(\$ 28,119)</u>	

功能性貨幣	105年1月1日至9月30日			104年1月1日至9月30日		
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換(損)益		功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換(損)益	
新加坡幣	23.0481 (新加坡幣：台幣)	(\$ 10,322)		23.225 (新加坡幣：台幣)	\$ 2,660	
港幣	4.0482 (港幣：台幣)	( 9,509)		4.2827 (港幣：台幣)	16,622	
澳幣	24.0875 (澳幣：台幣)	( 54)		23.1481 (澳幣：台幣)	( 2,262)	
馬幣	7.6158 (馬幣：台幣)	1,089		7.425 (馬幣：台幣)	( 37,709)	
泰幣	0.9051 (泰幣：台幣)	1,489		0.9104 (泰幣：台幣)	( 10,522)	
台幣	1 (台幣：台幣)	194		1 (台幣：台幣)	( 190)	
		<u>(\$ 17,113)</u>			<u>(\$ 31,401)</u>	

合併公司於105年及104年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日外幣兌換損益已實現金額(淨額後)分別為損失1,328仟元、利益7,399仟元、損失903仟元及利益12,579仟元，未實現金額(淨額後)分別為利益9,751仟元、損失35,518仟元、損失16,210仟元及損失43,980仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

### 三五、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：附註七及三十。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表六。

#### (三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

### 三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門包含銷售工具機械部門及租賃工具機械部門。

#### 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	105年1月1日至9月30日							
	銷	售	租	賃	其	他	合	計
來自外部客戶收入	\$ 521,675	\$ 874,490	\$ 32,553				\$1,428,718	
部門間收入	270,199	87,209	18,319				375,727	
部門收入	<u>\$ 791,874</u>	<u>\$ 961,699</u>	<u>\$ 50,872</u>				1,804,445	
內部沖銷							( 375,727)	
合併收入							<u>\$1,428,718</u>	
部門損益	<u>(\$ 7,743)</u>	<u>\$ 63,309</u>	<u>\$ 32,543</u>				\$ 88,109	
採權益法之關聯企業及 合資損益之份額							( 9,207)	
利息收入							237	
政府補助收入							7,464	
財務成本							( 65,502)	
其他企業費用							( 194,416)	
其他利益及損失							( 8,964)	
繼續營業單位稅前淨損							<u>(\$ 182,279)</u>	
其他重大項目								
折舊及攤銷	<u>\$ -</u>	<u>\$ 426,171</u>	<u>\$ -</u>				<u>\$ 426,171</u>	
資產								
應報導部門資產	<u>\$ 520,930</u>	<u>\$3,108,398</u>	<u>\$ 9,835</u>				\$3,639,163	
其他未分配金額								
透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動							6	
採用權益法之投資							10,938	
其他資產							<u>764,768</u>	
合併資產總計							<u>\$4,414,875</u>	

	104年1月1日至9月30日							
	銷	售	租	賃	其	他	合	計
來自外部客戶收入	\$	746,897	\$	892,666	\$	24,167	\$	1,663,730
部門間收入		<u>279,737</u>		<u>8,770</u>		<u>12,932</u>		<u>301,439</u>
部門收入		<u>\$1,026,634</u>		<u>\$ 901,436</u>		<u>\$ 37,099</u>		1,965,169
內部沖銷								( 301,439)
合併收入								<u>\$1,663,730</u>
部門損益		<u>\$ 26,213</u>		<u>\$ 131,536</u>		<u>\$ 36,958</u>		\$ 194,707
採權益法之關聯企業及 合資損益之份額								( 5,789)
利息收入								6,941
政府補助收入								3,109
財務成本								( 66,248)
其他企業費用								( 195,441)
其他利益及損失								( 25,019)
繼續營業單位稅前淨利								<u>(\$ 87,740)</u>
其他重大項目								
折舊及攤銷	\$	<u>_____</u>	\$	<u>447,965</u>	\$	<u>_____</u>	\$	<u>447,965</u>
資產								
應報導部門資產	\$	<u>791,843</u>	\$	<u>3,482,171</u>	\$	<u>38,807</u>	\$	4,312,821
其他未分配金額								
透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動								616
採用權益法之投資								15,412
其他資產								<u>969,884</u>
合併資產總計								<u>\$5,298,733</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業及合資損益之份額、處分關聯企業損益、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的，應報導部門之資產包含應收帳款、存貨及出租資產，應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤，不包含採用權益法之投資、透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動及總部管理之其他資產。



依 JP Nelson Equipment Pte. Ltd. 資金貸與他人管理辦法限額計算如下：

屬業務往來者，限額計算如下：

個別對象貸與限額：以不超過雙方最近三年度平均業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方進貨或銷貨金額孰高者。(雙方最近三年度平均業務往來金額之百分之五十五)  
資金貸與 JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd. 個別限額為 SGD2,859 仟元 x150% = SGD4,289 仟元。

資金貸與 Kanamoto & JP Nelson Equipment (s) Pte. Ltd. 個別限額為 SGD1,240 仟元 x150% = SGD1,860 仟元。

資金貸與總限額：公司淨值百分之七十；SGD69,405 仟元 x70% = SGD48,584 仟元。

屬短期融通資金之必要者，限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值百分之十五；SGD69,405 仟元 x15% = SGD10,411 仟元。

資金貸與總限額：公司淨值百分之四十；SGD69,405 仟元 x40% = SGD27,762 仟元。

本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之子公司間資金貸與，個別對象貸與限額不超過本公司淨值 50% (SGD34,952 仟元)，資金貸與總限額不超過公司淨值 80% (SGD55,923 仟元)。  
依 Antar Cranes Services Pte. Ltd. 資金貸與他人管理辦法限額計算如下：

屬業務往來者，限額計算如下：

個別對象貸與限額：以不超過雙方最近三年度平均業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方進貨或銷貨金額孰高者。(雙方最近三年度平均業務往來金額之百分之五十五)  
資金貸與 JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd. 個別限額為 SGD1,602 仟元 x150% = SGD2,403 仟元。

資金貸與總限額：公司淨值百分之七十；SGD9,121 仟元 x70% = SGD6,385 仟元。

註 3：(1) 資金貸與 JP Nelson Equipment Pte. Ltd.，董事會通過額度為 SGD3,000 仟元。

(2) 資金貸與捷必勝工程公司，董事會通過額度為新台幣 10,000 仟元。

(3) 資金貸與 JP Nelson (Thailand) Limited，董事會通過額度為 SGD11,000 仟元。

(4) 資金貸與 JP Nelson (Australia) Pty. Ltd.，董事會通過額度為 SGD2,000 仟元。

(5) 資金貸與 JP Nelson (Hong Kong) Limited，董事會通過額度為 SGD8,000 仟元。

(6) 資金貸與 JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.，董事會通過額度為 SGD8,000 仟元。

(7) 資金貸與 Antar Cranes Services Pte. Ltd.，董事會通過額度為 SGD1,500 仟元。

(8) 資金貸與 Kanamoto & JP Nelson Equipment(s) Ptd. Ltd.，董事會通過額度為 SGD180 仟元。

(9) 資金貸與 JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.，董事會通過額度為 SGD1,500 仟元。

註 4：上列對子公司之資金貸與金額均已於合併報表中沖銷。

捷必勝控股股份有限公司及子公司  
為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣及外幣仟元

附表二

編號 (註1)	背書保證者公司名稱	被背書保證公司名稱		對象 背書保證限額 (註3)	未期最高背書 保證餘額	未期背書 保證餘額 (註5)	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書 最高 限額 (註4)	屬母 公司 對子 公司 背書 保證	子 公司 對母 公司 背書 保證	屬對 大陸地 區背 書保證	註	
		被背書 公司	對 關係(註2)												
0	捷必勝控股股份有限公司	捷必勝工程公司	(2)	\$ 402,788 SGD 17,476	\$ 16,970	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 789,467 SGD 34,253	N	N	N		
1	JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	JP Nelson (Hong Kong) Limited	(2)	402,788 SGD 17,476	75,514 HKD 17,500	70,850 HKD 17,500	20,217 HKD 4,994	-	4.40	789,467 SGD 34,253	N	N	N		
		JP Nelson (Hong Kong) Limited	(2)	399,908 SGD 17,351	69,463 SGD 2,894	-	-	-	-	783,820 SGD 34,008	N	N	N		
		JP Nelson (Hong Kong) Limited	(2)	399,908 SGD 17,351	75,514 HKD 17,500	70,850 HKD 17,500	20,217 HKD 4,994	20,217 HKD 4,994	-	4.43	783,820 SGD 34,008	N	N	N	
		Kanamoto & JP Nelson Equipment(s) Pte. Ltd.	(6)	399,908 SGD 17,351	71,997 SGD 3,000	69,144 SGD 3,000	408 SGD 408	408 SGD 408	-	4.32	783,820 SGD 34,008	N	N	N	
		JP Nelson (Thailand) Limited	(2)	399,908 SGD 17,351	289,724 THB 309,250	279,896 THB 309,250	48,843 THB 53,964	48,843 THB 53,964	-	17.50	783,820 SGD 34,008	N	N	N	
		JP Nelson Trading Pte. Ltd.	(2)	399,908 SGD 17,351	720 SGD 30	691 SGD 30	691 SGD 30	691 SGD 30	-	0.04	783,820 SGD 34,008	N	N	N	
		JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	(2)	399,908 SGD 17,351	125,931 MYR 15,200	115,771 MYR 15,200	107,108 MYR 14,064	107,108 MYR 14,064	-	7.24	783,820 SGD 34,008	N	N	N	
JP Nelson Access Equipment Pte. Ltd.	(2)	399,908 SGD 17,351	119,995 SGD 5,000	115,241 SGD 5,000	74,607 SGD 3,237	74,607 SGD 3,237	-	7.20	783,820 SGD 34,008	N	N	N			

註1：編號欄之填寫方法如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1) 有業務關係之公司。

(2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

(3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

(4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

(5) 基於承攬工程需要之圖案間歇合約規定互保之公司。

(6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：公司直接或間接持有表決權股份百分之百之子公司或直接或間接對本公司持有表決權股份百分之百之母公司，不在此限。單一企業背書保證之限額：不超過該公司 105 年 9 月 30 日淨值之百分之二十。

五：

(1) 捷必勝控股股份有限公司：SGD69,904 仟元 x 25% = SGD17,476 仟元。

(2) JP Nelson Equipment Pte. Ltd.：SGD69,405 仟元 x 25% = SGD17,351 仟元。

註 4：公司直接或間接持有表決權股份百分之五之子公司或直接或間接對本公司持有表決股份百分之五之母公司，不在此限，背書保證總限額：捷必勝控股股份有限公司及 JP Nelson Equipment Pte. Ltd. 分別不超過該公司 105 年 9 月 30 日淨值之百分之四十九：

(1) 捷必勝控股股份有限公司：SGD69,904 仟元 $\times$ 49% = SGD34,253 仟元。

(2) JP Nelson Equipment Pte. Ltd.：SGD69,405 仟元 $\times$ 49% = SGD34,008 仟元。

註 5：(1) 捷必勝控股股份有限公司對 JP Nelson (Hong Kong) Limited 之背書保證，董事會通過總額度為 70,850 仟元。

(2) JP Nelson Equipment Pte. Ltd. 對 JP Nelson (Hong Kong) Limited 之背書保證，董事會通過總額度為 70,850 仟元。

(3) JP Nelson Equipment Pte. Ltd. 對 Kanamoto & JP Nelson Equipment(s) Pte. Ltd. 之背書保證，董事會通過總額度為 69,144 仟元。

(4) JP Nelson Equipment Pte. Ltd. 對 JP Nelson (Thailand) Limited 之背書保證，董事會通過總額度為 279,896 仟元。

(5) JP Nelson Equipment Pte. Ltd. 對 JP Nelson Trading Pte. Ltd. 之背書保證，董事會通過總額度為 691 仟元。

(6) JP Nelson Equipment Pte. Ltd. 對 JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd 之背書保證，董事會通過總額度為 115,770 仟元。

(7) JP Nelson Equipment Pte. Ltd. 對 JP Nelson Access Equipment Pte. Ltd. 之背書保證，董事會通過總額度為 115,240 仟元。

捷必勝控股股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表三

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人關係	帳列科目	期股	數		末備		註
					股	額	允價	值	
JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	股票 Seroja	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	6,692	\$ 5	\$	5		
	Hiap Hoe	"	"	26	<u>1</u> <u>6</u>	\$ \$	<u>1</u> <u>6</u>		
JP Nelson Holdings Pte. Ltd.	Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) Pte. Ltd.	聯屬公司	採用權益法之投資	750,000	(\$ 4,491)	\$	<u>3,971</u>		
	D&G Hoists and Cranes (Aus) Pty. Ltd.	"	"	704,762	-	\$	-		該公司申請重整，已評估全數提列減損
	D&G Hoists and Cranes Pty. Ltd.	"	"	241,767	-	\$	-		"
	ICE-PVE Asia Pte. Ltd.	"	"	735,000	\$ 10,938	\$	<u>15,873</u>		

註：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參附表六。

捷必勝控股股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 105 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收款項	應收關係人金額	週轉率	逾期金額	收處	關係人款項	項式	應收後收	係人款項	提列帳額	備抵金額
JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	JP Nelson (Hong Kong) Limited.	母子公司	應收款項 \$ 187,969	\$ 187,969	-	\$	轉列資金貸與	184,384		\$	-		-
	JP Nelson (Thailand) Limited	"	308,305	277,266	0.21		轉列其他應收款	3,339			-		-
	JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	"	208,984	192,303	0.1		轉列資金貸與	253,529			-		-
	Antar Cranes Services Pte. Ltd.	"	181,482	154,631	0.45		轉列其他應收款	115,240			-		-
	Antar Cranes Services Pte. Ltd.	"	其他收款(註2) 34,962		(註2)		轉列其他應收款	77,063			-		-
							轉列其他應收款	154,631			-		-

註 1：相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

註 2：係屬於資金融通性質（12,215 仟元）、管理收入性質（5,475 仟元）及代收付性質（17,272 仟元），帳列其他應收款，不列入計算週轉率。

捷必勝控股股份有限公司及子公司  
 捷必勝工程公司  
 捷必勝工程公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表五

編 號 (註 1)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註 2)	交 易 目 錄	往 來 金 額	交 易 條 件	估 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率	形 式
1	JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	捷必勝工程公司 捷必勝控股股份有限公司 Antar Cranes Services Pte. Ltd.	3	銷貨收入	\$ 41,668	與一般客戶相較無差異	3	
				其他應收款	\$ 56,307	與一般客戶相較無差異	1	
				銷貨收入	81,323	與一般客戶相較無差異	6	
				其他應收款	11,905	與一般客戶相較無差異	4	
				其他應收款	154,631	逾期應收款轉其他應收款	1	
				應收帳款	26,851	與一般客戶相較無差異	1	
2	Antar Cranes Services Pte. Ltd.	捷必勝工程公司 捷必勝工程公司 JP Nelson (Hong Kong) Limited JP Nelson (Thailand) Limited JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	1	營業週轉資金	12,215	營業週轉資金	1	
				其他應收款	36,746	與一般客戶相較無差異	4	
				其他應收款	184,384	逾期應收款轉其他應收款	4	
				其他應收款	9,339	逾期應收款轉其他應收款	1	
				其他應收款	31,039	與一般客戶相較無差異	1	
				應收帳款	253,529	逾期應收款轉其他應收款	6	
				其他應收款	23,737	逾期應收款轉其他應收款	1	
				其他應收款	62,825	與一般客戶相較無差異	4	
				銷貨收入	115,240	逾期應收款轉其他應收款	3	
				其他應收款	77,063	逾期應收款轉其他應收款	2	
				其他應收款	16,681	與一般客戶相較無差異	1	
				應收帳款	21,110	與一般客戶相較無差異	1	
3	JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	捷必勝工程公司 捷必勝工程公司 JP Nelson Access Equipment Pte. Ltd. JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd. JP Nelson (Hong Kong) Limited JP Nelson (Thailand) Limited JP Nelson Equipment Pte. Ltd. JP Nelson Equipment (Johor) Sdn. Bhd.	1	銷貨收入	29,670	代收付性質及管理收入性質	1	
				其他應收款	31,161	逾期應收款轉其他應收款	1	
				其他應收款	4,388	逾期應收款轉其他應收款	1	
				其他應收款	11,662	依合約規定	1	
				銷貨收入	16,583	與一般客戶相較無差異	1	
				應收帳款	11,950	與一般客戶相較無差異	1	
				其他應收款	20,658	逾期應收款轉其他應收款	1	
				應付帳款	15,749	與一般客戶相較無差異	1	
				銷貨收入	21,359	與一般客戶相較無差異	1	
				應收帳款	34,738	與一般客戶相較無差異	1	
				銷貨收入	28,940	與一般客戶相較無差異	2	
				銷貨收入	19,877	與一般客戶相較無差異	1	
銷貨收入	19,642	與一般客戶相較無差異	1					
銷貨收入	12,970	依合約規定	1					

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
  2. 子公司對母公司。
  3. 子公司對子公司。
- 註3：上述交易已於合併報表中沖銷。

捷必勝控股股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣千元

附表六

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期末	去去年底	額數	未	比率	持	有	被投資公司	本期	認列之	註
				本期	去去年	數	數	數	率	帳	本期	列之	備	
				金額	金額	金額	金額	%	帳	金額	金額	金額	金額	金額
捷必勝控股股份有限公司	JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	新加坡	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修轉投資事業	\$ 1,643,252	\$ 1,643,252	13,500,000	100%	100%	\$ 1,597,244	(\$ 177,984)	(\$ 177,802)	已實現利益 182 仟元		
JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	JP Nelson Holdings Pte. Ltd.	新加坡	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	33,209	33,209	765,100	100%	100%	9,084	( 5,385)	( 3,916)	已實現利益 1,469 仟元		
	捷必勝工程設備股份有限公司	台灣	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	21,500	21,500	2,150,000	100%	100%	13,617	7,196	7,117	未實現利益 79 仟元		
JP Nelson Equipment Pte. Ltd.	JP Nelson Trading Pte. Ltd.	新加坡	土地及辦公大樓之出租業務	22,730	22,730	1,000,000	100%	100%	96,668	3,862	3,862			
	JP Nelson (Hong Kong) Limited	香港	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	74,789	74,789	20,000,000	100%	100%	57,455	( 31,164)	( 30,947)	未實現利益 217 仟元		
JP Nelson Holdings Pte. Ltd.	D&G Hoists and Cranes (Aus) Pty Ltd.	澳洲	塔吊起重機之出租	42,484	42,484	704,762	37%	37%	-	-	-			
	D&G Hoists & Cranes Pty. Ltd.	澳洲	起重機、吊車等機器之買賣、出租及維修。	57,275	57,275	241,767	37%	37%	-	-	-			
JP Nelson Holdings Pte. Ltd.	Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) Pte. Ltd.	新加坡	工程建設等相關設備之批發銷售及租賃	17,577	17,577	750,000	30%	30%	( 4,491)	( 9,981)	( 3,997)	未實現利益 1,003 仟元		
	JP Nelson (Australia) Pty. Ltd.	澳洲	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	-	309	-	-	-	-	20,989	21,372	21,372	已實現利益 383 仟元	
JP Nelson Holdings Pte. Ltd.	JP Nelson Access Equipment Pte. Ltd.	新加坡	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	66,960	49,011	2,800,000	100%	100%	15,323	( 16,972)	( 17,104)	未實現利益 132 仟元		
	JP Nelson (Thailand) Limited	泰國	挖土機、堆高機及中大型發電機之買賣、出租及維修	42,932	42,932	450,000	100%	100%	15,394	18,581	8,070	未實現利益 10,511 仟元		
JP Nelson Holdings Pte. Ltd.	Artar Cranes Services Pte. Ltd.	新加坡	起重機之銷售、租賃及維修	546,392	546,392	4,300,000	100%	100%	212,948	( 136,100)	( 139,387)	溢價攤銷 14,767 仟元及未實現利益 18,054 仟元		
	JP Nelson (Malaysia) Sdn. Bhd.	馬來西亞	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	79,708	79,708	8,500,000	100%	100%	( 31,425)	( 17,376)	( 24,352)	未實現利益 6,976 仟元		
JP Nelson Holdings Pte. Ltd.	ICE-PVE Asia Pte. Ltd.	新加坡	組裝及買賣工程用打樁機及動力機組	35,404	35,404	735,000	49%	49%	10,938	( 10,633)	( 5,210)			
	JP Nelson Equipment (Johor) Sdn. Bhd.	馬來西亞	銷售及出租建築及土木工程使用之機具及設備	8,796	7,564	1,000,000	100%	100%	( 991)	( 4,149)	( 4,253)	非控制權益淨利 104 仟元		